

令和3年度
事業報告書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

一般財団法人自治体国際化協会

令和3年度事業報告書

目次

1 自治体の海外における経済活動を支援	1
○ 自治体の海外経済活動の支援	1
○ 海外における物産展の開催など	3
○ 自治体に役立つ情報の発信	7
2 多文化共生のまちづくりを支援	20
○ 多文化共生の取組への多様な支援	20
○ 災害時の外国人支援体制の強化に向けた支援	23
○ 多文化共生に係る情報発信の充実	24
○ 多文化共生の担い手の育成と連携に向けた支援	24
○ 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築	28
3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進	29
○ JET プログラム参加者の資質能力向上	32
○ 任用団体・取りまとめ団体及び JET プログラム参加者へのサポートの充実 ...	33
○ 日本での就職を希望する JET プログラム参加者のキャリア支援に向けた取組 .	33
○ JET プログラム経験者との連携強化及び活動支援	34
4 多様な国際交流・国際協力を支援	37
○ 国際交流・国際協力事業への支援	37
○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進	40
○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築	42
5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化	43
○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信	43
○ 日本の先進自治体の取組を海外発信	49
6 自治体のグローバル人材を育成	51
○ クレアでの OJT を通じた実践的な研修	51
○ 専門家による体系的な研修	52

7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に	53
○ 自治体の海外活動に対する支援の充実	53
○ 調査研究・情報提供	54
【管理関係】（理事会等の状況）	56

一般財団法人自治体国際化協会（以下、「クレア」とする）は、国内外で拡大している新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、令和2年度に引き続きオンラインツールを活用し事業を実施した。また、海外事務所を有するクレアの特長を生かし、海外事務所から直接自治体にオンラインで情報提供する事業も実施した。

このように、令和3年度も国内外の往来について困難な状況が続いたが、地域社会の国際化に資する取組を継続し、工夫を凝らして事業を展開した。

1 自治体の海外における経済活動を支援

○ 自治体の海外経済活動の支援

(1) 経済活動助成事業

他の自治体の取組の参考になる試行的な海外経済活動（地域産品の販路開拓や海外観光客の誘致など）に対して支援を行っている。令和3年度は、助成採択後新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施できず辞退する自治体もあったことから、海外販路開拓支援事業については4事業（採択7事業）、インバウンド支援事業については7事業（採択9事業）に対して助成を行った。

<令和3年度 海外販路開拓支援事業 支援団体一覧>

事業名	自治体名
シンガポールにおける埼玉県産農産物等販路開拓事業	埼玉県
新たな輸出国への販路開拓、および輸出拠点化市場の活用に向けた農水産物の輸出促進事業	千葉県
中小企業の海外販路開拓のためのデジタルコンテンツ作成支援事業	神奈川県
令和3年度海外販路拡大支援事業「Tsukuba Global Next」	茨城県つくば市

※福島県郡山市、富山県富山市、島根県安来市は、新型コロナウイルス感染症の影響により、助成採択後辞退。

<令和3年度 インバウンド支援事業 支援団体一覧>

事業名	自治体名
令和3年度 欧米誘客対策事業	青森県
大宮盆栽欧米豪向けコンテンツプロモーション	さいたま市
道北スポーツ観光発信事業	北海道旭川市
黒石温泉郷への豪州旅行代理店招へい事業	青森県黒石市
ムスリム・ベジタリアン・ヴィーガン受入環境整備事業	宮城県仙台市
欧米豪アドベンチャートラベラー向け魅力発信事業	山形県鶴岡市
台湾市場におけるインセンティブツアー（企業研修・報償旅行・教育旅行）誘致を目的としたプロモーション活動事業	滋賀県大津市

※千葉県一宮市、富山県滑川市は、新型コロナウイルス感染症の影響により、助成採択後辞退。

(2) プロモーションアドバイザーの派遣

海外プロモーションについて専門知識を有する「プロモーションアドバイザー」を希望する自治体に派遣し、プロモーションの企画段階（市場調査、事業戦略）における相談対応や専門的な助言・情報提供等を行った。令和3年度は、オンラインツールを活用して遠隔地から助言・セミナーをする形式（「オンライン派遣」）にも対応し、7自治体に13回の派遣を行った。

<令和3年度 プロモーションアドバイザー派遣一覧>

実施日	派遣先	事業概要
令和3年7月6日	北海道	<テーマ> 海外販路開拓に関する事業内容の相談 <派遣アドバイザー>（オンライン派遣） JTB USA 二見義之 氏
令和3年9月7日		<テーマ> 海外販路開拓のセミナー講師 <派遣アドバイザー>（オンライン派遣） JTB USA 二見義之 氏
令和3年7月13日	長崎県	<テーマ> 長崎県公式HPのリニューアルに関するアドバイス <派遣アドバイザー>（オンライン派遣） 楽天グループ(株) 大倉エリ 氏
令和3年7月28日	和歌山県	<テーマ> 和歌山県の北米市場への海外販路開拓に関する助言 <派遣アドバイザー>（オンライン派遣） JTB USA 二見義之 氏
令和3年8月10日		<テーマ> ポストコロナにおけるアメリカ食品市場の状況について セミナー講師 <派遣アドバイザー>（オンライン派遣） JTB USA 二見義之 氏
令和3年8月13日	奈良県	<テーマ> MICE・インバウンド誘客に関する助言 <派遣アドバイザー>（オンライン派遣） (株)やまところ
令和3年8月31日		<テーマ> アフターコロナに向けたインバウンド受入整備に係る セミナー講師 <派遣アドバイザー>（オンライン派遣） (株)やまところ

実施日	派遣先	事業概要
令和3年10月4日	山口県山口市	<テーマ> ベジタリアン対応に関する助言 <派遣アドバイザー> (オンライン派遣) (株)ぐるなび
令和3年11月8日		<テーマ> インバウンド受入整備に係るセミナー (ベジタリアン対応) <派遣アドバイザー> (オンライン派遣) (株)ぐるなび
令和3年10月6日	茨城県水戸市	<テーマ> インバウンド誘客に関する助言 <派遣アドバイザー> (オンライン派遣) トリップアドバイザー(株)
令和3年10月15日		<テーマ> インバウンド誘客の SNS の情報発信についてセミナー講師 (事業者向け) <派遣アドバイザー> (オンライン派遣) トリップアドバイザー(株)
令和4年2月7日	岡山県	<テーマ> 体験コンテンツの観光商品造成や情報発信の方法等に係るセミナー講師 <派遣アドバイザー> (オンライン派遣) (株)インバウンドにつぼん 小野秀一郎氏 (株)インアウトバウンド仙台・松島 西谷雷佐 氏
令和4年3月15日 ～16日		<テーマ> 香港、台湾、中国向けの体験コンテンツの現地視察 <派遣アドバイザー> (株)インバウンドにつぼん 小野秀一郎 氏

○ 海外における物産展の開催など

(1) 海外で開催・参加した経済交流関係イベント等

各自治体が海外で実施される観光フェアや、物産展に参加できる機会を提供するため、各海外事務所において、各自治体の PR 等を行うクレーブスの出展を、17 件のイベント（7 か国）で行った（うち 2 件は主催）。

＜令和3年度 クレアが主催した経済交流関係イベント等一覧＞

第9回「伝統と先端と ～日本の地方の底力～」展（クレア主催イベント）		
<p>パリ事務所では、日本の地方に根付いた伝統産業技術にスポットを当て、日本の地方が持つ知られざる魅力をフランス国内に発信するために、「衣・食・住」をテーマとしてパリ日本文化会館及びマルセイユ、リヨンの2都市に加え、オンラインでも開催した。本展には、全国から12自治体が参加し、その土地に根ざしたモノや伝統工芸品等の展示・販売、出展自治体の情報発信を行った。</p>		
実施日	実施内容	参加実績
令和3年9月29日～10月3日、11月18日～21日	マルセイユ及びリヨンにおいて、出展品の展示、出展自治体の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・会場来場者：延べ約13,500名 ・ウェブ展閲覧者：延べ約6,600名 ・186点（展示・販売） ・12自治体/34事業者
令和3年10月19日～30日	パリ日本文化会館（館内ショップ）にて、企画展として、出展品の展示・販売、出展自治体の情報発信	
令和3年11月24日～12月24日	オンラインにて、「ウェブ展」として、出展品の展示・販売、出展自治体の情報発信	
<p>（参加自治体:12） 東京都、富山県、長野県、岐阜県、兵庫県、福岡県、広島市、熊本市、青森県十和田市、山形県鶴岡市、石川県金沢市、福井県福井市</p>		

日本ふるさと名産食品展（クレア主催イベント）			
<p>経済交流課では、地域産品の海外展開を支援する自治体に出店の機会及びノウハウを提供するため、全国の自治体を通じ、海外販路開拓に意欲的な企業を募集している。昨年度は世界の情報の発信地であるニューヨークにおいて食品展を実施した。</p>			
国名	実施日	開催地	参加実績
アメリカ	令和4年2月24日～27日	ニューヨーク市ブルックリン区	<ul style="list-style-type: none"> ・64点（展示・販売） ・13自治体/19事業者

＜令和3年度 海外で共催・参加した経済交流関係イベント等一覧＞

海外事務所	実施日	開催地等	イベント名
ニューヨーク	令和3年11月19日～21日	ニューヨーク	アニメ NYC
ロンドン	令和3年7月9日～8月8日	オンライン	HYPER JAPAN Online 2021

海外事務所	実施日	開催地等	イベント名
パリ	令和3年5月17日～18日	オンライン	日欧地域連携年次会議 マッチメイキングイベント
	令和3年12月9日	オンライン	第1回 日欧地域連携 グッドプラクティスウェビナー
	令和3年12月17日	オンライン	第2回 日欧地域連携 グッドプラクティスウェビナー
	令和4年2月18日	オンライン	第3回 日欧地域連携 グッドプラクティスウェビナー
	令和4年3月15日	オンライン	第4回 日欧地域連携 グッドプラクティスウェビナー
シンガポール	令和3年8月19日～ 令和3年9月16日～ 令和4年2月19日～	オンライン	AFA STATION TV (AFA:Anime Festival Asia)
ソウル	令和3年6月24日～27日	ソウル特別市	ソウル国際観光博覧会
	令和3年9月16日～19日	釜山広域市	釜山国際観光博覧会
シドニー	令和3年5月2日	ウエストトレ ンス	Kodomo no Hi Japan Festival
	令和3年12月17日	シドニー	JAPAN EXPO
	令和3年12月18日	ウィロビー	Matsuri Japan Festival in Chatswood
	令和4年2月17日 令和4年3月2日 令和4年3月3日	メルボルン シドニー ケアンズ	天皇誕生日祝賀レセプション
北京	令和4年3月12日～13日	天津市	天津ジャパンプランド

(2) 食・料理体験を通じた地方の魅力の発信

シンガポール、ソウル、北京の各海外事務所では、令和2年度に引き続き「(株)ABC Cooking Studio」と連携し、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、オンラインによる料理教室といった方策も取り入れながら、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業の支援を、計11団体を対象に実施した。

また、日本の食文化等に関心を寄せるアジアの消費者を日本各地へ招聘し、現地の食の魅力を伝えるとともに、現地での体験等をSNS等で発信することにより、食を中心とする日本の地域の知られざる魅力を海外にアピールし、自治体の海外販路開拓やインバウンド促進につなげる事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、5件中、3件は国内在住の外国人インフルエンサーを招聘して実施、2件については、次年度に延期となった。

＜令和3年度 海外事務所での料理体験イベント一覧＞

海外事務所	実施日	実施団体	開催地等	テーマ食材・メニュー
シンガポール	令和3年10月18日～29日の平日計10日間	鳥取県	シンガポール	【テーマ食材】 ・鳥取県：輝太郎（柿） ・香川県：讃岐うどん、だし醤油 ・栃木県小山市：若採り里ごぼう（しょうゆ味、かつお味）（漬物） 【メニュー】 秋の天ぷらうどん、ゴボウサラダ（手作りゴマダレで）、柿パンナコッタ
		香川県		
		栃木県小山市		
	令和3年11月1日～30日の土日含む計30日間	和歌山県	タイ	【テーマ食材】 ・和歌山県：冷凍梅、生醤油 ・愛媛県：媛スマ（魚） ・群馬県沼田市：陽光（りんご） 【メニュー】 寿司ブリトー（バター醤油ソースかスパイシーマヨネーズソースで）、梅スパークリング、マグロ漬焼きサラダ（りんごドレッシング）、りんごパフェ
		愛媛県		
		群馬県沼田市		
ソウル	令和3年11月5日	香川県	オンライン	【メニュー】 骨付き鶏、さぬきまるごと恵方巻
	令和3年12月3日	沖縄県	オンライン	【メニュー】 鶏肉のシークワサー南蛮漬け、もずく酢、沖縄風炊き込みご飯、沖縄黒糖ミルクティー
北京	令和3年10月16日	岩手県・宮城県	四川省成都市	【メニュー】 花巻温泉ごまドレッシングのせ棒棒鶏サラダ、ざるそば、さんま塩焼き、ずんだ餅
	令和3年11月20日	福井県福井市	浙江省杭州市	【メニュー】 ソースカツ丼、厚揚げの煮物、麩の辛し和え、お米のブラマンジェ
	令和3年12月18日	鳥取県	広東省深圳市	【メニュー】 蟹すき、蟹雑炊、小豆雑煮
	令和4年1月22日	香川県	上海市	【メニュー】 年明けうどん、骨付鶏、あん餅雑煮
	令和4年2月12日	愛知県	福建省廈門市	【メニュー】 味噌カツ、天むす、鬼饅頭

＜令和3年度 外国人を対象とした食文化体験ツアーの一覧＞

実施日	開催地	招聘国・地域	招聘(予定)者数
令和3年10月25日～28日	徳島県美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町	香港	1名※
令和3年11月8日～10日	群馬県沼田市、みなかみ町、高山村	中国	1名※
令和3年12月14日～17日	鳥取県	中国	1名※
(令和4年度へ延期)	滋賀県大津市	シンガポール	1名※
(令和4年度へ延期)	岩手県盛岡市、宮古市、八幡平市、葛巻町、岩手町、岩泉町、秋田県鹿角市、小坂町	中国	1名※

※国内在住外国人インフルエンサーを招聘

○ 自治体に役立つ情報の発信

(1) 本部主催セミナー

本部において、地域産品の海外販路拡大支援や訪日観光客誘致活動に役立つ情報提供を目的としたセミナーを4回実施した。

＜令和3年度 本部主催セミナー概要＞

実施日	開催方法	事業概要	参加者数
令和3年5月27日	オンライン	<p>＜テーマ＞ コロナ時代を生き抜く！アメリカ市場の実情と越境EC活用へのヒント</p> <p>＜講演1＞ 「コロナ禍のニューヨーク生活」 クレア ニューヨーク事務所 所長補佐 廣澤 由貴</p> <p>＜講演2＞ 「アメリカ市場の実情」 日本食文化振興協会(JFCA) 専務理事/事務局長 二見 義之 氏</p> <p>＜講演3＞ 「アメリカ越境ECの実情と販路開拓の可能性」 楽天グループ(株)グローバルアドディビジョンパブリックアカウント課 グローバルアカウントチームアシスタントマネージャー 大倉 エリ 氏</p>	122名

実施日	開催方法	事業概要	参加者数
令和3年8月25日	オンライン シンガポール事務所と共催	<p><テーマ> 東南アジア市場における地域特産品の販路開拓</p> <p><講演> 「自治体の東南アジア展開への示唆」 Kroll Associates (S) Pte. Ltd. Senior Vice President 川端 隆史 氏</p> <p><事業紹介1> ABC HORIZON PTE. LTD.</p> <p><事業紹介2> BUSINESS ENGINE ASIA PTE. LTD.</p> <p><事業紹介3> East Japan Railway Company Singapore Branch JR East Business Development SEA Pte. Ltd.</p> <p><事業紹介4> Nomura Design & Engineering Singapore Pte. Ltd.</p> <p><事業紹介5> SAKURAYA FOODS PTE. LTD.</p>	125名
令和3年12月13日	オンライン	<p><テーマ> ウィズ・アフターコロナに向けた、今やるべきインバウンド対策</p> <p><講演1> 「ウィズ・アフターコロナ時代にできるインバウンド対策」 株式会社やまごころ 代表取締役 村山 慶輔 氏</p> <p><講演2> 「観光コンテンツの高付加価値化 3つの戦略」 株式会社クリップ プロジェクトデザイナー 島田 昭彦 氏</p> <p><講演3> 「繰り返し訪れてもらうための観光コンテンツと仕組みづくり」 株式会社インアウトバウンド仙台・松島 代表取締役 西谷 雷佐 氏</p>	95名

実施日	開催方法	事業概要	参加者数
令和4年2月28日	オンライン	<p><テーマ> 先進事例に学ぶ持続可能な観光</p> <p><講演1> 「持続可能な観光の実現に向けた観光庁の取り組み」 観光庁参事官（外客受入担当）付 主査 山田 義人 氏</p> <p><講演2> 「持続可能な観光の実現に向けた京都市の取り組み」 京都市産業観光局 観光MICE推進室 課長補佐 渡辺 英人 氏</p> <p><講演3> 「4年連続世界の持続可能な観光地100選に選出 ～株式会社かまいしDMCの取り組み～」 株かまいしDMC 代表取締役 河東 英宜 氏</p>	88名

※第3回海外経済セミナーはプロモーションアドバイザー制度のプロモーションを兼ねての開催

(2) ニューヨーク事務所主催セミナー

日米のかけ橋として活躍している JET プログラム経験者を講師に招き、日本の自治体にとって有益な情報を届けるウェビナーシリーズを実施した。

<令和3年度 ニューヨーク事務所主催「ウェビナーシリーズ」概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和3年8月20日	<p>第1回 <テーマ> 日本とアメリカのかけ橋 ワシントン DC 日米協会の取り組み ワシントン DC 日米協会会長 ライアン・シェイファー氏</p>	48名
令和3年12月8日	<p>第2回 <テーマ> 食で日本と米国をつなぐ Kokoro Care Packages 共同創業者 リリアン 花子 ローラット氏</p>	34名
令和4年2月15日	<p>第3回 <テーマ> オークランド・福岡姉妹都市協会から学ぶ！姉妹都市交流継続のための秘訣 オークランド・福岡姉妹都市協会 マーク・フライ氏</p>	47名
令和4年3月15日	<p>第4回 <テーマ> 地方のインバウンドの現状や、ポストコロナの展望、地方に人を呼ぶプロモーション等について The Hidden Japan 社 山下デレック氏</p>	38名

(3) ロンドン事務所主催セミナー

ロンドン事務所では、欧州で活躍されている行政機関・企業等の専門家を講師に招き、セミナーをオンラインにて開催した。引き続き、多様なテーマで定期的に現地の最新情報を紹介する。

<令和3年度 ロンドン事務所主催 「オンラインセミナー」概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和3年4月22日	第3回 <テーマ> 欧州ー日本 離れていても伝わる、日本の工芸品の魅力 (株)ライヴス ロンドン拠点 デザインショップ wagumi 牟田園 涼子 氏	278名
令和3年5月26日	第4回 <テーマ> 日本の地域の魅力を、ロンドンから Japan House London 館長 マイケル・フーリハン 氏 企画局長 サイモン・ライト 氏	250名
令和3年6月29日	第5回 <テーマ> 地域のスタートアップ支援についてー欧州の事例からー CROSSBIE 代表 山本 知佳 氏	154名
令和3年7月14日	第6回 <テーマ> 英国からの訪日旅行の現状と展望について 日本政府観光局 (JNTO) ロンドン事務所 次長 直井 辰徳 氏	167名
令和3年8月26日	第7回 <テーマ> コロナに負けない海外プロモーション戦略ー英国での30年の実績からー CROSS MEDIA LTD. PR チームマネージャー 村上 雅子 氏 食事業マネージャー 佐々木 祐子 氏 イベントチームマネージャー 安藤 美香 氏	189名
令和3年10月7日	第8回 <テーマ> 多様性を活力とした持続可能なまちづくりー外国系市民が活躍するドイツ・エアランゲン市のまちづくりに対する価値観から学ぶー ドイツ・エアランゲン市在住ジャーナリスト 高松 平藏 氏	249名
令和3年10月25日	第9回 <テーマ> 英国における行政のデジタル化についてー英国政府・ブリストル市の取組みー 英国ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン School of Public Policy 修士課程 陸川 諭 氏	192名
令和3年11月4日	第10回 <テーマ> デンマークからなぜ市民やユーザーにやさしいサービスが生まれるのかー政策×デジタル×デザインの視点からー デンマーク王国大使館 商務部 上席商務官 上郡 明子 氏	104名

実施日	事業概要	参加者数
令和3年12月9日	第11回 ＜テーマ＞ 英国の孤独・孤立対策 ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン上級研究員 ノリコ・ケイブル 氏	161名
令和4年1月19日	第12回 ＜テーマ＞ ドイツにおけるジェンダー・ポリティクスと政策 ドイツ・ハインリッヒ・ハイネ大学 研究員 ジャスミン・ルカト 氏	153名
令和4年1月21日	第13回 ＜テーマ＞ コロナ禍で学んだ大きな違い：英国流儀 vs 日本流儀 前・在英国日本国大使館一等書記官 (現・財務省主計局課長補佐) 片岡 修平 氏 日本政府観光局 (JNTO) ロンドン事務所 所長 地主 純 氏 酒サムライ英国代表 日本酒造組合中央会 UK デスク 吉武 理恵 氏 日本酒造組合中央会副会長、浦霞酒造 (株) 佐浦 代表取締役社長 佐浦 弘一 氏	175名
令和4年2月22日	第14回 ＜テーマ＞ オランダの事例に学ぶ、地域に浸透するサーキュラーエコノミー の実現 Circular Initiatives & Partners 代表 安居 昭博 氏	127名

(4) パリ事務所主催セミナー・日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー

令和4年2月9日、「フランスでの日本酒の輸出促進から考える地方自治体の海外展開」をテーマに、フランスにおける日本酒取扱量の推移・分析や、日本酒を例に地方自治体がフランス（海外）進出を考える際のポイントについてウェビナーを開催した。

また、令和3年5月～令和4年3月、日欧地域間の産業連携促進を図る日欧地域連携ヘルプデスク事業として、アルザス欧州日本学研究所（CEEJA）とクレアが構成するコンソーシアムは、日欧の自治体、産業クラスター等の日欧地域連携好事例を紹介するセミナー（日英同時通訳）をオンラインにて4回実施するとともに、年次総会・マッチメイキングイベントを開催した。

＜令和3年度 パリ事務所主催セミナー・日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー概要＞

実施日	名称	事業概要	参加者数
令和3年 5月17 日～18日	日欧地域連 携年次総 会・マッチメ イキングイベ ント	<p>＜オープニングセッション＞</p> <p>EU委員会 クラスタ・インターナショナル・チームリーダー クリストファー・ギシャール 氏</p> <p>日欧産業協力センター エグゼクティブ・アドバイザー（EU マネージングディレク ター付）ファブリッツォ・ムラ 氏</p> <p>日欧地域連携ヘルプデスク CEEJA プレジデント オリビエ・ベシュト 氏 クレア 常務理事 南光院 誠之 岩手県 知事 達増 拓也 氏 岐阜県 知事 古田 肇 氏 欧州クラスタ協力プラットフォームプロジェクト・マネー ジャー ジャン・マーテン・ドウ・ヴ 氏</p> <p>＜日欧地域連携政策セッション＞</p> <p>「日欧地域連携の政策とこれから」 JETRO 企画部主幹 岡野 祐介 氏 愛知県 経済産業局長 伊藤 浩行 氏 コシツェ州（スロバキア）州知事付外務・外交エグゼクティ ブ・アドバイザー、諮問委員会委員、コシツェ州観光・クロ スボーダー連携委員会委員 ユライ・セマン 氏 大阪府バイオヘッドクォーター 大阪府商工労働部成長産業振興室 ライフサイエンス産業課 参事 野村 和秀 氏 グランテスト州（フランス） 副ジェネラル・マネージャー イザベル・クーン 氏</p> <p>＜日欧地域連携のトレンドセッション＞</p> <p>「日欧地域連携に取り組む日欧各地域から具体的な取組事例」 アルファ RLH（ヌーヴェル・アキテーヌ州，フランス） ジャパン・ミッション・オフィサーロマン・モンティニ 氏 プロジェクト・マネージャー アリシア・ラファイエ 氏 茨城県営業戦略部国際ビジネス推進監 綿引 伸一 氏 エナジー・エージェンシーNRW （ノルトライン・ヴェストファーレン（NRW）州，ドイツ） インターナショナル・リレーション・ヘッド ステファヌス・リンカー 氏 仙台市産業振興課課長 荒木田 理 氏 ヴィタゴラ・クラスタ（ディジョン，フランス） コミュニケーション・マネージャー マーサ・ジュウエル 氏 岐阜県観光国際戦略アドバイザー 古田 菜穂子 氏</p> <p>＜パネルディスカッション＞</p> <p>「デジタルトランスフォーメーション、グリーン・トランジ ュンの観点から見た日欧地域連携の好事例、課題、可能性」 仙台市産業振興課課長 荒木田 理 氏</p>	136名

		<p>エナジー・エージェンシーNRW（ドイツ）インターナショナル・リレーション・ヘッド ステファヌス・リンカー 氏 (株)ANA 総合研究所「元気な日本」創生事業部執行役員 事業部長 藤崎 良一 氏 岐阜県観光国際戦略アドバイザー 古田 菜穂子 氏 アルファ RLH（フランス）インターナショナル・ヨーロッパ ン・プロジェクト・マネージャー イザベル・トヴェナ・ペコー 氏 茨城県営業戦略部国際ビジネス推進監 綿引 伸一 氏</p> <p><クロージングセッション> 日欧産業協力センター専務理事・駐日欧州連合代表部 公使参 事官 フィリップ・ドウ・タクシー・ドウ・ポエット 氏</p> <p><マッチメイキングイベント> 経済産業省通商政策局欧州課長 鶴田 将範 氏 日欧産業協力センター ファブリッツォ・ムラ 氏 オープニング挨拶後、19のミーティングを実施</p>	
令和3年 12月9日	第1回 日欧地域連携 グッドプラク ティスウェビ ナー	<p><テーマ> 医療・ヘルスケア技術の未来へ向けて 日独地域連携によるア プローチ</p> <p><プレゼンテーション> さいたま市産業展開推進課 課長補佐 澁谷 信行 氏 バイエルンイノバティブ プロジェクトマネージャー フランク・ミアマイスター 氏</p> <p><パネルディスカッション> パネリスト： さいたま市 産業展開推進課 課長補佐 澁谷 信行 氏 さいたま市 産業創造財団 企業支援課 課長補佐 北村 咲子 氏 バイエルンイノバティブ プロジェクトマネージャー フランク・ミアマイスター 氏 フォーラム メドテックファルマ CEO イェルク・トラウプ 氏 クレアパリ事務所 所長 野村 知宏 モデレーター：CEEJA 事務局長 ヴェルジニー・フェルモー 氏</p>	29名
令和3年 12月17日	第2回 日欧地域連携 グッドプラク ティスウェビ ナー	<p><テーマ> 日・フィンランド森林連携 ～脱炭素化を見据えて</p> <p><プレゼンテーション> 長野県林務部森林政策課 企画幹 小澤 岳弘 氏 北カルヤラ県 副長官 リスト・ポウティアイネン 氏</p> <p><パネルディスカッション> パネリスト： 長野県林務部森林政策課 企画幹 小澤 岳弘 氏 北カルヤラ県 副長官 リスト・ポウティアイネン 氏 Arbonaut Ltd. CEO トウオモ・カウランヌ 氏 クレアパリ事務所 所長 野村 知宏 モデレーター：CEEJA 事務局長 ヴェルジニー・フェルモー 氏</p>	44名

実施日	名称	事業概要	参加者数
令和4年 2月9日	第1回ウェ ビナー	<p><テーマ> フランスでの日本酒の輸出促進から考える地方自治体の海外展開 GALERIE K PARIS 代表取締役社長 宮川 圭一郎 氏</p>	129名
令和4年 2月18日	第3回 日欧地域連携 グッドプラク ティスウェビ ナー	<p><テーマ> 兵庫・神戸/ドイツ北部の地域間連携から 医療分野の未来に向 けて</p> <p><プレゼンテーション> 公益財団法人神戸医療産業都市推進機構クラスター推進セン ター チーフ・コーディネーター 笹山 美紀子 氏 ライフ・サイエンス・ノルド (ドイツ) 国際関係マネージャー サラ・ニーマン 氏 MAGIA2MARKET アライアンス シモン・ギュダン氏 (リヨン・ビ オポール (フランス) 国際関係部局責任者)</p> <p><パネルディスカッション> パネリスト: 公益財団法人神戸医療産業都市推進機構クラスター推進セン ターチーフ・コーディネーター 笹山 美紀子 氏 ライフ・サイエンス・ノルド (ドイツ) 国際関係マネー ジャー サラ・ニーマン 氏 MAGIA2MARKET アライアンス シモン・ギュダン氏 (リヨン・ ビオポール (フランス) 国際関係部局責任者) クレアパリ事務所 所長 野村 知宏 モデレーター: CEEJA 事務局長 ヴェルジニー・フェルモー 氏</p>	26名
令和4年 3月15日	第4回 日欧地域連 携グッドプ ラクティス ウェビナー	<p><テーマ> 三重県とスペイン・バスク州の多様な地域連携 ～産業、食、 巡礼道～</p> <p><プレゼンテーション> 三重県雇用経済部 国際戦略課 班長 坂本克明 氏 バスク・トレード コンペティティヴ・インテリジェンス/ パブリック・ファイナンス マネージャー アルバロ・グティエレス氏</p> <p><パネルディスカッション> パネリスト: 三重県雇用経済部 国際戦略課 班長 坂本克明 氏 バスク・トレード コンペティティヴ・インテリジェンス/ パブリック・ファイナンス マネージャー アルバロ・グティエレス氏 SAIOLAN プロジェクト・デベロッパ ー イラツェ・アチャ氏、アルフォンソ・パルド氏 クレアパリ事務所 所長 野村 知宏 モデレーター: CEEJA 事務局長 ヴェルジニー・フェルモー 氏</p>	27名

(5) シンガポール事務所主催セミナー

シンガポールをはじめとした ASEAN 地域で、地域特産品販売促進に取り組むトップランナーの方々等を講師に迎え、自治体の海外展開のヒントとなる情報を紹介するセミナーをオンラインにて開催した。

＜令和3年度 シンガポール事務所主催「海外経済セミナー」概要＞

実施日	開催方法	事業概要	参加者数
令和3年8月25日	オンライン 本部と共催	<p>＜テーマ＞ 東南アジア市場における地域特産品の販路開拓</p> <p>＜講演＞ 「自治体の東南アジア展開への示唆」 Kroll Associates (S) Pte. Ltd. Senior Vice President 川端 隆史 氏</p> <p>＜事業紹介1＞ ABC HORIZON PTE. LTD.</p> <p>＜事業紹介2＞ BUSINESS ENGINE ASIA PTE. LTD.</p> <p>＜事業紹介3＞ East Japan Railway Company Singapore Branch JR East Business Development SEA Pte. Ltd.</p> <p>＜事業紹介4＞ Nomura Design & Engineering Singapore Pte. Ltd.</p> <p>＜事業紹介5＞ SAKURAYA FOODS PTE. LTD.</p>	125名
令和3年11月30日	オンライン	<p>＜テーマ＞ 東南アジアにおけるEC市場</p> <p>＜基調講演＞ 「東南アジアにおけるEC市場概況」 VINTAGE MANAGEMENT PTE LTD 代表 安田 哲 氏</p> <p>＜自治体事例紹介＞ 「シンガポールにおける販路開拓事業」 JETRO シンガポール事務所(石川県 共同事務所) ディレクター 濱家 大士 氏</p> <p>＜市場動向①＞ 「ECサイトでの食料品販売動向とECサイトを活用した現地企業との協業」 IMEI (EXIM) PTE. LTD. セールスマネージャー 菱沼 貴宏 氏</p> <p>＜市場動向②＞ 「ストーリー性を持たせたECサイトでの商品販売方法」 Reginaa Pte. Ltd. 代表 大畠 佑紀 氏</p>	76名

(6) ソウル事務所主催セミナー

日本の自治体実務者における国際的・多角的な視野の拡大を図るため、韓国の自治体実務者や有識者が日本の自治体実務者に向けてオンライン（YouTube）で講義した。

<令和3年度 ソウル事務所主催「韓国自治体政策研究セミナー」概要>

実施日	事業概要	再生回数※
令和3年11月11日	<p>第1回 <テーマ> 「韓国におけるデジタル化とスマートシティの推進について」</p> <p><有識者による発表①> 世界スマートシティ機構（WeGO）事務総長 朴正淑 氏 世界スマートシティ機構（WeGO）JPO 朴恩知 氏</p> <p><有識者による発表②> ソウル大学グローバル R&DB センター長 黄俊哲 氏</p> <p><自治体実務者による発表> 大田広域市科学産業局スマートシティ課主務官 李英美 氏</p>	約1,000回
令和3年12月9日	<p>第2回 <テーマ> 「韓国における多文化共生ネットワークの構築について」</p> <p><有識者による発表> 韓京大学行政学科教授 崔承範 氏</p> <p><自治体実務者による発表①> ソウル特別市 女性家族政策室 外国人多文化担当官 多文化家族チーム長 姜成五 氏</p> <p><自治体実務者による発表②> 安山市多文化家族支援センターチーム長 崔美花 氏</p>	約1,000回

※令和4年3月31日現在

(7) 自治体による観光インバウンド・海外販路開拓取組事例の発信

自治体のインバウンド・海外販路開拓促進事業の活性化に向け、先進的かつ具体的な情報についてホームページにて掲載した。令和3年度の掲載記事件数は、インバウンド7件、海外販路開拓4件であった。

<令和3年度 掲載事例>

分野	掲載記事事例
インバウンド	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなPRの形～ライブコマースの活用について～（令和3年4月） ・新名所「ところざわサクラタウン」と連携！ ～コロナ禍における所沢市のインバウンドプロモーションの取り組み～ （令和3年7月） ・奈良県のアフターコロナに向けたMICE誘致活動について（令和3年8月） ・アフターコロナにおけるインバウンド対策4つの戦略（令和3年11月）

分野	掲載記事事例
インバウンド	<ul style="list-style-type: none"> ・世界が熱視線！アドベンチャートラベルのデスティネーションとしての日本の可能性 ～北海道・釧路市の取組～（令和3年12月） ・国内初の環境配慮型「NIKKO MaaS」サービス導入に至る道のり（令和4年2月） ・インバウンド観光促進に向けた復興ツーリズムの可能性 ～震災復興・伝承コンテンツを活用した誘客施策～（令和4年3月）
海外販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県産品の海外販路開拓に係る取り組み ～コロナ禍と過年度から継続的に行ってきた取り組みについて～（令和3年5月） ・地元特産品を世界へ発信！～郡山市の取組～（令和3年6月） ・県産果実の輸出拡大に向けたコロナ禍における海外プロモーション ～フルーツ王国山梨県の取組とは～（令和3年10月） ・コロナ禍のオンライン商談会 ～自治体の海外販路開拓 成功へのポイント～（令和4年1月）

(8) 経済交流に関する情報発信

自治体の訪日観光客の誘致や地域産品の販路拡大等に役立つ情報を機関誌「自治体国際化フォーラム」、iJAMP（時事通信社）の「海外事務所フラッシュ」で提供した。令和3年度の経済関連記事件数はインバウンド9件、海外販路開拓9件であった。

<令和3年度 掲載事例>

分野	掲載記事事例	
	自治体国際化フォーラム	海外事務所フラッシュ
インバウンド	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における MICE 誘致・インバウンド推進～プロモーションアドバイザーと自治体とのオンラインクロストーク②～（2021年5月号） ・プロモーションアドバイザー事業をご活用ください！（2021年8月号） ・DX 観光業への取り入れ（2021年12月号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国最大規模の「2021ソウル国際観光博覧会」へ出展 ・「さくら祭りージャパニーズストリートフェスティバル」の出展自治体募集中！＝米ワシントンDC・2022年4月9日～10日 ・「日韓交流おまつり2021 in Seoul」の開催＝ソウル特別市 ・南仏マルセイユで日本の自治体PR！～マルセイユ秋祭りにブース出展～ ・寧波阪急で官民一体のオールジャパンイベントが開催＝中国・浙江省寧波市 ・シドニーで福岡県の観光・食・産業などの魅力を発信！
海外販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ時代を生き抜く！アメリカ市場の実情と越境 EC 活用へのヒント～令和3年度第1回海外経済セミナー～（2021年10月号） ・経済活動助成事業2020年度実績報告～2022年度事業を募集しています～（2021年11月号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・北京市で九州焼酎プロモーションを実施 ・富山県が県産品マーケティング＝コロナ交付金を活用ーシンガポール ・パリにて日本酒・本格焼酎・泡盛コンクール「Kura Master 2021」開催 ・料理教室で日本産食材をPR＝シンガポール、タイ

分野	掲載記事事例	
	自治体国際化フォーラム	海外事務所フラッシュ
海外販路開拓	・農水産物の生産技術と地域の食文化の輸出（2022年1月号）	・北海道と長野県が連携して、オンライン×オフラインで日本酒をPR ・熊本県が県産品のテスト販売・プロモーションを実施＝シンガポール

(9) 海外事務所による現地マスメディア等での自治体PR

日本の自治体の知名度向上を図るため、海外事務所において、海外のマスコミや著名人等による日本各地の取材や海外地元紙への記事掲載等を実施し、延べ54自治体等の紹介を行った。

<令和3年度 取材協力等による海外マスメディア等でのPR実施・支援一覧>

海外事務所	実施日	名称等 (掲載媒体：新聞、雑誌、番組名等)	掲載自治体等
パリ	令和3年9月29日～ 12月24日	第9回「伝統と先端と」展開催にあわせ仏メディア等にPRし、参加自治体の情報発信を実施 (新聞「La Provence」や雑誌「Gala」等に掲載)	東京都 富山県 長野県 岐阜県 兵庫県 福岡県 広島市 熊本市 青森県十和田市 山形県鶴岡市 石川県金沢市 福井県福井市
ソウル	①令和3年5月17日～ ②令和3年10月18日～ ③令和4年3月25日～	SNS動画を利用した地域プロモーション事業 (韓国人インフルエンサーが日本の地域を訪問取材し制作した短編動画をYouTubeやSNS等で拡散させ、認知度向上及びインバウンド促進を図る。)	宮城県 長崎県 北九州市
	①令和3年12月25日 ②令和3年12月26日	韓国メディアによる日本の地域の魅力発信(1) 韓国の番組制作会社とのタイアップにより、日本への旅行紹介番組の制作 (新型コロナウイルス感染症の影響により、日本へ取材に行けないことから日韓の姉妹都市を紹介)	北九州市 長崎県佐世保市

海外事務所	実施日	名称等 (掲載媒体：新聞、雑誌、番組名等)	掲載自治体等
ソウル	令和3年5月1日～ 令和4年3月31日	韓国メディアによる日本の地域の魅力発信(2) 韓国の番組制作会社とのタイアップにより、自治体の観光PR映像を韓国内で放映	青森県 宮城県 山形県 富山県 長野県 山口県 徳島県 愛媛県 宮崎県 鹿児島県 横浜市 北九州市 北海道釧路市 北海道東川町 青森県弘前市 青森県五所川原市 石川県小松市 静岡県焼津市 愛知県安城市 兵庫県芦屋市 兵庫県朝来市 山口県山口市 和歌山県和歌山市 福岡県太宰府市 佐賀県唐津市
北京	①令和3年4月 ②令和3年5月 ③令和3年6月 ④令和3年7月 ⑤令和3年8月 ⑥令和3年9月 ⑦令和3年10月 ⑧令和3年11月 ⑨令和3年12月 ⑩令和4年1月 ⑪令和4年2月 ⑫令和4年3月	日本語学習者向け月刊誌「一番日本語」 (大連理工大学出版社)で、地方自治体の 観光情報を発信	青森県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 長野県 岡山県 広島県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県

2 多文化共生のまちづくりを支援

○ 多文化共生の取組への多様な支援

(1) 多文化共生のまちづくり促進事業による助成

自治体や地域国際化協会等が行う防災対策や子育て支援、多文化共生推進体制の整備などの多文化共生施策について、「多文化共生のまちづくり促進事業」により 44 事業を助成した。(採択 45 件)。

<令和3年度 多文化共生のまちづくり促進事業助成団体一覧>

事業名	団体名
日本語ボランティア育成講座とオンライン学習支援事業	山形県
外国人等の子どもの進路開拓・進路応援事業	愛知県
SNSを通じた外国人住民への児童虐待防止推進事業	三重県
技能実習生との多文化共生まちづくり事業	香川県
外国人とのコミュニケーション拡大事業	大分県
外国人市民への情報発信強化事業	千葉市
外国人市民向けの生活定着支援企画	川崎市
外国人への日本語学習啓発を通じた地域コミュニティへの参画促進事業	名古屋市
外国人の子供たちが楽しい学校生活を送るために ～「発達障害」と外国人児童生徒～適切な支援を目指して～	神戸市
外国人市民のための多言語動画作成事業	岡山市
北広島市多文化共生推進事業	北海道北広島市
「やさしい日本語」を活用した防災力強化事業	岩手県奥州市
外国人ニーズ把握調査	茨城県神栖市
外国人ゴミ捨てマナーアップ支援事業	栃木県小山市
熱中症予防啓発うちわ事業 for foreigners	埼玉県熊谷市
多文化共生若者・子ども「教育支援・社会参加支援」事業	埼玉県三芳町
日本語教室（入門編）の実施	東京都葛飾区

事業名	団体名
国籍を問わず誰もが活躍できる地域を目指して！ 留学生就職促進プロジェクト	新潟県長岡市
白山市外国人住民向け生活ガイドブック作成事業	石川県白山市
外国人住民と共につくる多文化共生社会促進事業	長野県飯田市
多言語防災映像インターネット公開事業	岐阜県大垣市
多文化ソーシャルワーク推進事業	岐阜県可児市
外国人住民生活サポート事業	静岡県藤枝市
外国からの転入者の求める日本語支援調査事業	愛知県小牧市
多文化共生プラン策定のための事前調査事業	三重県伊賀市
防災メール多言語配信事業	滋賀県彦根市
コロナ禍における外国人の生活等への影響に関する調査研究	大阪府豊中市
外国人防災アドバイザー養成事業	大阪府箕面市
災害時外国人支援事業	兵庫県加古川市
幼稚園・保育園職員等の多文化保育スキル向上事業	島根県出雲市
2021 多文化共生フォーラム しものせき	山口県下関市
多文化共生推進・日本語交流事業	福岡県古賀市
多文化共生理解促進のためのプラットフォーム構築	宮崎県小林市
多文化共生キーパーソン・ネットワーク構築事業	(公社) 北海道国際交流・協力総合センター
教育現場における多文化対応力向上事業	(公財) 宮城県国際化協会
多文化共生出前講座・小学生版	(公財) ちば国際コンベンションビューロー
在住外国人とのコミュニケーション促進事業	(公財) 新潟県国際交流協会
「医療通訳紹介事業の定着」及び「企業と定住外国人の若者をつなぐ就労のための体制づくり」	(公財) 静岡県国際交流協会
外国人散在地域におけるオンラインによる日本語教育の推進とやさしい日本語普及事業	(公財) 京都府国際センター

事業名	団体名
多文化子育て支援 スタートアッププロジェクト	(公財) 京都市国際交流協会
「おおさか」で一緒に暮らそう！みんなの多文化共生セミナー	(公財) 大阪府国際交流財団
子どもと親の防災ガイドブック	(公財) 兵庫県国際交流協会
在住外国人の地域社会参画支援事業	(公財) 愛媛県国際交流協会
在留外国人のための防災対応支援事業	(公財) 鹿児島県国際交流協会

※広島県安芸高田市は、新型コロナウイルス感染症の影響により、助成採択後辞退。

(2) 先進事例の共有研修

先進取組事例を現地で視察し、参加者や視察先団体とのネットワーク構築を図る「多文化共生先進取組事例『体験塾』」については、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、ワークショップ型の研修会「ローカライズ研修会」として、オンラインで開催し、22名が参加した。

<令和3年度 ローカライズ研修会実績>

実施日	テーマ	参加者数
第1部：令和3年7月7日 第2部：令和3年7月21日	日本語教育の推進にむけて ～地域の実態に即した取り組み方を考える～	22名

(3) 地域国際化推進アドバイザーの派遣

各地域で実施される多文化共生のための研修や講演会などに、延べ85名の「地域国際化推進アドバイザー」を派遣した。昨年度に引き続きオンラインツールを活用して遠隔地から助言・セミナーをする形式（「オンライン派遣」）も可能とし、85件の派遣のうち、48件はオンライン派遣となった。

<派遣例>

小野市国際交流協会からの依頼により、「地域国際化推進アドバイザー」である（公財）ひろしま国際センターの日本語常勤講師の犬飼康弘氏をオンライン派遣し、「やさしい日本語」職員研修会をオンラインにて開催。108名が参加した。

<令和3年度 地域国際化推進アドバイザー派遣実績（件数）>

業務区分 派遣先	多文化共生				その他	合計
	災害時の 外国人支援	日本語学習 やさしい日本語	意識啓発	小計		
都道府県	4	1	4	9	2	11
市区町村	14	14	9	37	0	37
地域国際化協会	7	2	5	14	4	18
市町村国際化協会	7	3	4	14	5	19
合計	32(15)	20(9)	22(16)	74(40)	11(8)	85(48)

※その他は通訳・翻訳、ボランティア育成など。また、カッコ内はオンライン派遣実績の内数。

○ 災害時の外国人支援体制の強化に向けた支援

(1) 関係者のスキルアップ、広域連携支援

「災害時に外国人支援に従事する関係者向け研修訓練事業」について、コロナ禍においても全国の自治体や地域国際化協会の支援体制を強化するべく、オンデマンド研修として研修動画を公開した後に、2度のオンライン研修を開催した。また、地域国際化協会連絡協議会の2ブロックによる協力のもと、各地域の実情等を踏まえ、地域国際化推進アドバイザーを活用し、災害多言語支援センターの設置・運営訓練等を実施した。加えて、その概要をホームページにより発信した。

<令和3年度 災害時に外国人支援に従事する関係者向け研修訓練事業>

・研修

実施日	研修名	参加者数
令和3年10月22日	第1回オンライン研修	110名
令和3年11月2日	第2回オンライン研修	91名

[オンデマンド研修動画（5種）の視聴回数：約2,500回]

・訓練

実施日	実施ブロック名	参加者数
令和3年12月16日～17日	東北・北海道ブロック	30名
令和4年1月17日	関東ブロック	34名

(2) ツールの提供及び広報啓発

災害時に避難所等での多言語情報提供を支援する「災害時多言語表示シート」（13言語（15種類））、災害時用ピクトグラム、多言語避難者登録カードをホームページで提供した。また、令和2年度に作成した「多言語指さしボード」（14言語）のさらなる活用促進に向けて、自治体や地域国際化協会等に広報・啓発した（令和3年度ページビュー数72,364件）。

さらに、新たなツールとして、多発する水害に備えるため、標準的な防災行動を時系列で整理した在住外国人向け防災行動計画検討ツール（マイ・タイムライン）について、やさしい日本語を含む14言語で作成し、今後、普及・啓発に取り組むこととしている。

(3) 外部主催事業での災害関連広報啓発

岩手県釜石市で開催された、内閣府等主催の「ぼうさいこくたい 2021（防災推進国民大会 2021）」でのプレゼンテーションと個別オンライン面談においてプレゼンテーションブースを通し、クレアのツールや取組のPRを行った。

また、東京都主催の在京大使館向け防災施策説明会（令和3年度は書面開催）において「災害時の外国人支援」としてクレアの取組について情報提供を行った。

<令和3年度 外部主催事業での災害関連広報啓発>

実施日	主催団体	内容	参加者数
令和3年11月6～7日	内閣府等	プレゼンテーションブース出展： 「災害時の外国人支援の取組や、多言語表示・指さしで会話ができるツールを紹介」	約5,800名 (主催団体公表現地参加者数計)

○ 多文化共生に係る情報発信の充実

(1) 多文化共生ポータルサイトの運営

多文化共生施策を企画・立案する上で役立つ情報を提供する実践的なサイトとして、多文化共生に係るツールや、事例の掲載に加え、新型コロナウイルス感染症に関する情報として、ワクチン接種等に関する多言語情報の発信を行った。また、多文化共生に関するより多角的な視点を提供すべく、コラム欄を拡充し多文化社会研究会による連載コラムを掲載した（令和3年度ページビュー数 262,241 件）。

(2) 多文化共生ツールライブラリーの運用

自治体や地域国際化協会等が作成・公表した外国人のための「生活ガイドブック」や「防災ハンドブック」などの多文化共生に関するツールを分野別に集約し、検索・閲覧できる「多文化共生ツールライブラリー」について、新たに 27 件（総計 194 件）のツールを登録したほか、分野ごとの一覧から検索できるよう改良した（令和3年度ページビュー数 36,326 件）。

(3) SNS による情報発信の充実

国の施策や、地域の最新の取組、新型コロナウイルス感染症等に関して、迅速に情報共有するために、Facebook の他、Twitter での情報提供を実施した。

① Facebook

- ・いいね！数：2,321 件（令和4年3月31日現在）
- ・フォロワー数：2,535 件（令和4年3月31日現在）

② Twitter

- ・フォロワー数：530 件（令和4年3月31日現在）

(4) 多文化共生支援団体リストの作成・ホームページへの掲載

各地域において、様々な分野で活動している NPO 等民間団体、ボランティア団体等についての情報をリスト化し、平時から連携のための情報交換やネットワークづくりに活用していただくため、市民国際プラザのホームページに掲載した（総計 57 件）。

○ 多文化共生の担い手の育成と連携に向けた支援

(1) 多文化共生に関する専門的な研修の実施

多文化共生社会の進展等に対応する能力を養成するため、全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催で多文化共生に関する専門的な研修を実施し、自治体、地域国際化協会、自治体が推薦する団体の職員計 170 名が参加した。このうち、「多文化共生の実践コース」を受講しみなし修了者とされた者で、クリア指定の課題研究の修了と合わせ認定要件を満たした 38 名（※）について、新たに多文化共生マネージャーとして認定した。多文化共生マネージャーは累計で 636 名となった。

※令和3年度においては、「多文化共生の実践コース」の後期課程がオンライン開催となり JIAM から修了証ではなく受講証明が発行されることとなった。そのため、多文化共生マネージャーの認定における「実践コース」の修了要件を満たしたものとする「みなし修了」の扱いとした。

<令和3年度 多文化共生関係研修実施状況>

実施日	研修名	受講者数
(前期)令和3年7月7日～9日 (後期)令和3年9月16日～18日	多文化共生の実践コース	39名

実施日	研修名	受講者数
令和3年7月26日～30日	多様性社会を生きる「次世代」の育成 ～外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～	17名
令和3年8月30日～9月3日	多文化共生の地域づくりコース（第1回）	20名
令和3年9月27日～29日	災害時における外国人への支援セミナー	28名
令和3年11月4日～5日	外国人相談窓口の運営	25名
令和4年1月31日～2月4日	多文化共生の地域づくりコース（第2回）	28名
令和4年2月21日～22日	外国人が安心して医療を受けられるための環境整備	13名
計		170名

(2) 多文化共生の担い手の連携促進に向けた取組の支援

「今後の日本語教育・教室の形」をテーマとした「多文化共生の担い手連携促進研修会」を、オンラインで2部制（第1部は、セミナー形式で幅広く課題やニーズを共有することを目的に、講演と事例紹介、第2部は、地域課題をより深めていただくことを目的にした、グループディスカッション）で開催した。

また、「多文化共生の担い手連携促進事業」により、複数の団体が共同で実施する、多文化共生の担い手の連携・協働に向けた取組を3件支援した。

さらに、「多文化共生の担い手の連携促進に向けた検討会」を開催し、多文化共生マネージャーをはじめとした、地域における多文化共生の担い手の連携促進に向けた取組について意見交換等を行った。

<令和3年度 担い手連携促進研修会>

実施日	開催方法	内容	参加者数
令和3年12月9日	オンライン	【第1部】講演、事例紹介 【第2部】グループディスカッション	【第1部】352名 【第2部】46名

<令和3年度 多文化共生の担い手連携促進事業>

実施日	実施団体	開催地等	内容	参加者数
令和3年11月6日	(公財)山形県国際交流協会・天童市国際交流協会ほか	山形県天童市	「災害時外国人サポーター研修会」	32名

実施日	実施団体	開催地等	内容	参加者数
令和3年11月7日	(公財)群馬県観光物産国際協会・前橋市国際交流協会・群馬県・前橋市	群馬県前橋市	①外国人住民のための防災訓練 ②災害時通訳ボランティア養成講座	① 37名 ② 17名
令和3年12月23日	(公財)和歌山県国際交流協会・近畿地域国際化協会連絡協議会	和歌山県和歌山市・オンライン併用	災害時における多言語支援センター設置運営訓練	56名

<令和3年度 担い手連携促進検討会>

実施日	開催方法	内容	テーマ	参加者
令和3年8月12日	オンライン	令和3年度多文化共生の担い手連携促進に向けた検討会	日本語学習・やさしい日本語	各ブロック代表者 ファシリテーターほか

(3) 豪州多文化主義政策交流オンラインプログラム

多文化主義が社会に浸透しているオーストラリアで、行政機関やNPO等を訪問して先進的な取組等を学び、日本各地における多文化共生施策の進展に貢献できる機会を創出すべく、日本の自治体や国際交流協会の職員等を対象に、「豪州多文化主義政策交流プログラム」をシドニーで開催予定であったが、渡航規制が撤廃されなかったため、オンラインにて4回開催した。第1回は消防・防災機関、第2回は定住支援機関、第3回は英語教育機関、第4回は福祉機関の職員による講演を実施した。

<令和3年度 豪州多文化主義政策交流オンラインプログラム>

実施日	テーマ	参加者数
令和3年9月30日	ニューサウスウェールズ州消防庁における多文化共生施策について	82名
令和3年10月21日	移民情報センターにおける移民支援等について	53名
令和3年11月10日	現地英語学校が連邦政府から委託を受け提供する成人移民等向け英語学習プログラムについて	45名
令和3年11月29日	エスニックコミュニティサービス協会が提供する福祉サービス等について	41名

(4) 外国人住民による情報発信支援事業

「コロナ禍の教訓を次に生かすために～コロナ禍での「生活者としての外国人」の支援」をテーマに、「多文化Opinion Exchange」を令和4年1月14日に明治学院大学との共催で、オンラインにて開催し、169名が参加した。また、オンデマンド形式で年度末まで後日配信を実施した [オンデマンド配信動画(2種)の視聴回数:計104回(令和4年3月31日現在)]。

(5) 地域国際化協会連絡協議会の活動

地域国際化協会連絡協議会として、「地域国際化協会連絡協議会課題研究会」を2回開催し、「情報の効果的な発信、確実な伝達及び魅力的な広報」などについて、情報共有・意見交換等を行った。また、令和3年度は国の多文化共生施策の理解等を図るため、国との情報交換会をオンラインで開催した。

また、同協会の職員のスキルアップ等を目指し、各協会からの要望なども踏まえたテーマで研修を実施した。

さらに、地域国際化協会を対象とした新たな情報共有ツールとして、令和2年に立ち上げた「情報共有プラットフォーム」を活用し、コロナ禍における各地域国際化協会間の情報共有・連携や広域での相互支援体制の強化を図った。

<令和3年度 地域国際化協会連絡協議会 年間行事>

実施日	行事名	開催方法	参加者数
令和3年5月10日	総会	書面決議	62名
令和3年7月20日	第1回運営幹事会	オンライン	13名
令和3年11月18日	第1回課題研究会	オンライン	14名
令和4年2月17日	国との情報交換会	オンライン	88名
令和4年2月25日	第2回課題研究会	オンライン	14名
令和4年3月23日	第2回運営幹事会	オンライン	20名

<令和3年度 地域国際化協会連絡協議会6ブロックの総会実施状況>

実施日	幹事協会	ブロック名	開催方法	参加者数
令和3年8月6日	兵庫県	近畿ブロック	オンライン	26名
令和3年8月27日	北海道	東北・北海道ブロック	オンライン	36名
令和3年9月9日	富山県	東海・北陸ブロック	オンライン	22名
令和3年9月22日	長崎県	九州ブロック	オンライン	25名
令和3年12月1日	山口県	中国・四国ブロック	オンライン	37名
令和4年2月2日	横浜市	関東ブロック	オンライン	28名

<令和3年度 地域国際化協会職員向け研修実施状況>

実施日	研修名	開催方法	参加者数
令和3年8月24日	コロナ禍における外国人住民からの相談対応	オンライン	地域国際化協会:42名

○ 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築

市民国際プラザを拠点として、多文化共生の分野などにおける自治体と NGO/NPO との連携を促進するため、自治体や NGO/NPO 等を訪問して、先進的取組事例等の紹介をした。さらに令和 3 年度はオンラインも活用し、45 件のインタビュー及び連携に関する 238 件の相談対応を行った。

また、多文化共生の担い手が幅広く連携することを目的として、認定 NPO 法人国際協力 NGO センター (JANIC) が主催する「HAPIC 課題解決の先に」のセッション「国際協力 NGO と多文化共生」に協力したほか、情報提供の充実に向けてホームページの改修を行った。

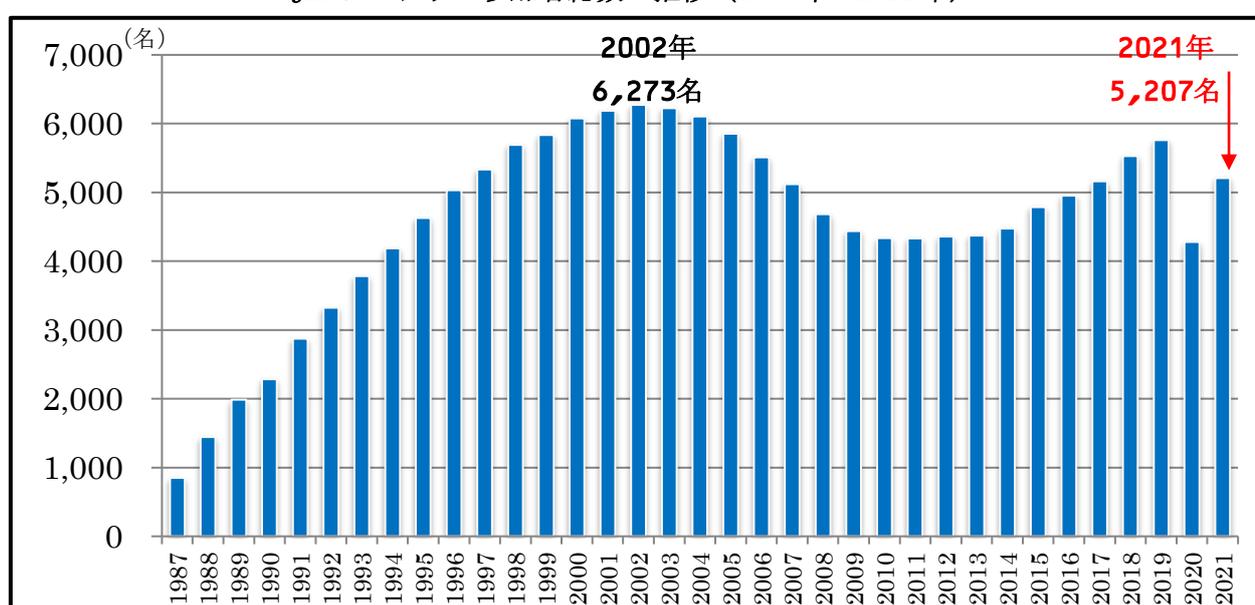
3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進

JET プログラムの概況

<令和3年度 JETプログラム参加者数、招致国数及び受入団体数（令和4年3月1日現在）>

	令和3年度	令和2年度
参加者数	5,207名（うち新規参加者数2,345名） 【職種】ALT：4,781名、CIR：417名、SEA：9名	4,279名（うち新規参加者数145名） 【職種】ALT：3,887名、CIR：383名、SEA：9名
招致国数	53か国	55か国
受入団体数	1,002団体	1,016団体

<JETプログラム参加者総数の推移（1987年～2021年）>



※例年は7月1日の値を集計し、公表している。2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、7月1日時点では未集計であったため、3月1日現在の人数を計上している。

<都道府県・政令市別 参加者数の上位20位>

令和4年3月1日現在

順位	都道府県・政令市	人数	順位	都道府県・政令市	人数
1	東京都	406	11	鹿児島県	123
2	北海道	286	12	秋田県	122
3	兵庫県	253	12	高知県	122
4	長崎県	180	14	石川県	118
5	群馬県	168	15	三重県	115
6	青森県	156	16	静岡県	113
7	神戸市	155	17	広島県	111
8	大阪府	143	17	福岡県	111
9	福島県	139	19	熊本県	104
10	愛媛県	132	20	新潟県	103

令和3年度JETプログラムの経緯

令和3年度JETプログラム事業における新規招致については、新型コロナウイルス感染症の影響により入国が規制される中、国の防疫措置に加え、追加的防疫措置を講じるとともに、総務・外務・文部科学3省及びクレアがその実効性を確保すること等を条件に、入国拒否の例外として認められた。これにより、計33カ国からの参加者（計2,452名）（令和4年3月31日現在）を新たに招致した。

	<p>※参考 昨年度の新規来日者：134人（5か国） 当初の新規来日予定者：約3,000人</p>
令和3年 5月24日	<p><u>「令和3年度第35期「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」に係る新規招致者の来日再開及び今後の来日見込みについて（通知）」</u> 水際対策省庁との協議の結果、JET参加者の入国は特段の事情にあたるものとして、昨年度から停止していた新規招致を再開。6月27日の新規招致が決定。</p>
6月27日	米国（在ロサンゼルス総）からの参加者72名が来日。
9月12日	米国（在ニューヨーク総、在サンフランシスコ総）からの参加者216名が来日。
9月19日	シンガポール、ベトナム、韓国からの参加者40名が来日。
9月26日	米国（在ロサンゼルス総、在ボストン総、在ホノルル総）、カナダ（在バンクーバー総）、フランスからの参加者341名が来日。
9月29日	<p><u>令和3年度第35期「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」における中国からの新規招致者の取扱い等について（通知）」</u> 政府間協議の結果、中国からの参加者の渡航が延期されることとなったため、中国に関しては第36期の募集を見送るとともに、5年目または6年目の参加者の特例再任用を認めた。</p>
10月3日	米国（在シカゴ総、在ハガッニャ総）からの参加者190名が来日。
10月10日	米国（在アンカレジ事）、カナダ（在カナダ大）、ドイツ、スイス、オーストリア、ノルウェー、フィンランド、イタリア、リトアニア、タンザニアからの参加者47名が来日。
10月17日	米国（在シアトル総、在アトランタ総）、カナダ（在モントリオール総）、オーストラリア、フィリピンからの参加者369名が来日。
10月25日	米国（在米国大、在ヒューストン総）からの参加者192名が来日。
10月28日	カナダ（在トロント総、在カルガリー総）からの参加者3名が来日。
10月31日	米国（在ポートランド事）、オランダ、デンマーク、タイ、マレーシアからの参加者68名が来日。
11月4日	ニュージーランドからの参加者71名が来日。
11月7日	米国（在デンバー総、在ナッシュビル総）、カナダ（在トロント総）、英国からの参加者353名が来日。

11月14日	米国（在デトロイト総）、英国、アイルランドからの参加者184名が来日。
11月28日	カナダ（在カルガリー総、在トロント総）、カナダ（在カナダ大、在バンクーバー総、在モントリオール総）、英国、ジャマイカ、バルバドス、トリニダード・トバゴ、ブラジル、ペルー、アルゼンチン、インドネシア、モーリシャス、ロシア、オーストラリア、シンガポール、フィリピン、ベトナムからの参加者213名が来日。 ※新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の影響により、南アフリカ・ボツワナからの参加者95名は直前に来日延期が決定。
11月30日	<u>12月分のJETプログラムによる入国の停止に係る事務連絡（メール）</u> 新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の確認を受け、11月29日に日本政府が外国人の新規入国を原則禁止とする措置を発表したことを踏まえ、JETプログラムによる入国についても、1か月の間停止とすることで三省合意。
12月27日	<u>1月以降のJETプログラムによる入国の当面停止に係る事務連絡（メール）</u> 適用期間が11月末から1か月間とされていた日本政府の入国禁止措置が当面の間継続されることとなったことを踏まえ、JETプログラムによる入国についても、当面の間停止とすることで三省合意。
令和4年 1月17日	<u>令和4年度第36期「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」に係る再任用手続きに関する取扱いの変更（英語圏（ALT・CIR）、少数招致国（ALT・CIR）及びSEA）について（通知）</u> 新規入国停止の長期化が見込まれることから、5年目の参加者の特例再任用を認めた。
2月1日	<u>令和3年度第35期「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」に係る来日していない新規招致者の来日見通し及び取扱いについて（事務連絡）</u> 新規入国停止の長期化が見込まれることから、未来日の第35期参加者に対して意向確認調査を実施。
2月9日	<u>令和3年度第35期「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」に係る新規招致者の来日再開及び今後の来日見込みについて（通知）</u> <u>令和3年度第35期「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」に係る中国からの新規招致者の来日一部再開及び今後の来日見込みについて（通知）</u> 水際対策省庁との協議の結果、JET参加者の入国は特段の事情にあたるものとして、新規招致を再開。3月3日、6日の新規招致が決定。
3月3日	米国（在ナッシュビル総）、カナダ（在カナダ総、在トロント総）、中国、フィリピンからの参加者14名が来日
3月6日	米国（在デトロイト総、在マイアミ総）、南アフリカからの参加者72名が来日 （令和3年度中の来日者数：2,445人）

○ JET プログラム参加者の資質能力向上

「来日直後オリエンテーション」や「中間研修」をオンラインで開催し、JET プログラム参加者として日本で働く上で必要な心構えと、職種ごとの専門知識や技術の習得を図った。

任期終了予定者を対象に「終了前研修」をオンラインで開催し、JET プログラム参加者としての経験を活かした活躍や、国際交流への貢献に繋げるための情報を提供し、JET プログラム参加者の質の向上を図った。

また、主に2年目以降のALT（外国語指導助手）及びそのALTと一緒に授業を行う教員を対象に、「ALTハイレベル研修」をオンラインで実施し、より実践的な知識と技術の向上を図った。

その他、「英語教授法(TEFL/TESOL)取得助成」を実施し、ALTの英語指導力の向上を図るとともに、主に新規来日ALTを対象とした英語指導力向上のためのeラーニングシステムを提供した。

さらに「日本語講座（初級、中級、上級）」をオンラインで提供するとともに、日本語能力試験の受験料助成を行い、日本人担当者等とのコミュニケーションを含め、日本語の習得意欲や能力の向上を図った。

「翻訳・通訳講座」（通信講座6か月及び集合研修5日間の併用）を、CIR（国際交流員）をはじめ日本語能力が高い者を対象に実施し、通訳・翻訳能力の向上を図った。なお、集合研修について令和2年度は中止したが、令和3年度は実施した。

<令和3年度 JET プログラム参加者への研修実施状況>

実施日	研修名	開催地等	対象者	受講者数
来日ごと随時	来日直後オリエンテーション	京王プラザホテル	新規 JET 参加者	2,452 名
令和3年10月～ 令和4年3月	ALTの指導力等向上研修 (ALT中間研修) (各都道府県・政令市と共催)	オンライン	ALT 外国語担当教員 指導主事 その他希望する者	4,774 名
令和3年11月30日 ～12月1日	CIR 中間研修	オンライン	CIR 任用団体担当者	336 名
令和4年1月13日	SEA 中間研修	オンライン	SEA 任用団体担当者	14 名
令和4年2月19日 ～20日	終了前研修	オンライン	JET プログラム終了を控えた参加者のうち希望者	310 名
来日後の都度開催	BOATS for JETs (新規来日ALT向け指導力向上eラーニングシステム)	オンライン	新規来日ALT及びSEA	2,288 名 (登録者)
前期 令和3年8月 11日～24日 後期 令和3年12月 13日～17日	ALTハイレベル研修	オンライン	2年目以降のALT及びそのALTと一緒に授業を行う教員	238 名

<令和3年度 JET プログラム参加者への講座提供状況>

実施日	講座名	開講方法	対象者	受講者数
随時	日本語講座	オンライン	JET プログラム参加者 (来日前も可)	2,774 名 (内訳) 初級：1,239 名 中級：794 名 上級：741 名
令和3年12月6日 ～10日	翻訳・通訳講座	オンライン 集合研修	JET プログラム参加者	通信講座：179 名 集合研修：111 名

＜令和3年度 JET プログラム参加者への助成実績＞

助成対象	対象者	助成者数
英語教授法 (TEFL/TESOL) 取得助成	JET プログラム参加者	修了者 69 名 (受講者 130 名)
日本語能力試験 (JLPT) 受験料助成	JET プログラム参加者	268 名

○ 任用団体・取りまとめ団体及び JET プログラム参加者へのサポートの充実

(1) 任用団体・取りまとめ団体へのサポート

「新規 JET プログラム担当者等セミナー」をオンラインで実施し、任用団体、取りまとめ団体の新規担当者等を対象に、受入体制のサポートを行った。また、「PA 研修会」をオンラインで開催し、取りまとめ団体アドバイザー (PA) の職務上必要とされる技術の習得・向上等を図った。

さらに、新規任用団体又は任用再開団体に対し適宜、助言や情報提供を行うとともに、依頼のあった都道府県に対し、管内の担当者向けの説明会における研修動画や資料の提供を行った。

(2) JET プログラム参加者へのサポート

「CIR 意見交換会」を開催し、JET プログラムに対する率直な意見を求め、今後の JET プログラムの円滑な運営の参考とした。

また、メンタル面の悩みを専門家にメールやスカイプ、電話を通じて相談できるようにするとともに、国内外のカウンセリング機関受診に係る費用を助成し、JET プログラム参加者の精神面の健康維持をサポートした。

○ 日本での就職を希望する JET プログラム参加者のキャリア支援に向けた取組

(1) キャリアフェアの開催

クレア主催の「キャリアフェア」を新型コロナウイルス感染症の影響により全てオンラインで開催した。グローバル人材を求める企業と、国際感覚を身につけた人材である JET プログラム参加者双方のニーズを踏まえ、日本国内において、互いの出会いの場及び選考の場を提供した。

実施日	参加者数	出展団体数
令和4年2月26日	225 名	67 団体
令和4年3月5日	210 名	62 団体

また、自治体主催の「キャリアフェア」に対して、開催費用を助成した。

実施日	実施自治体	参加者数	出展団体数
令和3年10月9日	群馬県	65 名 (うち JET 参加者 9 名)	11 団体
令和3年11月3日	高知県	37 名 (うち JET 参加者 21 名)	9 団体
令和3年11月20日	岩手県	8 名 (うち JET 参加者 1 名)	35 団体

(2) インターンシップの実施

クレア主催の「インターンシップ研修プログラム」を9月から10月にかけて実施し、5.5日間(半日は事前研修)に渡り、JET プログラム終了後の就職における主体的な職業選択や、高い職業意識の育成を図った。

実施日	参加者数	受入団体数
令和3年9月26日～10月1日	34名	20団体

また、自治体主催の「インターンシップ研修プログラム」に対する開催費用の助成については、助成採択後、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施できず、助成を中止した（岩手県）。

(3) キャリアビジョン形成セミナー動画の配信

就職活動等に関する情報の提供により、キャリア支援の充実を図ることで、JET プログラム全体の価値向上に資するために、キャリアビジョン形式セミナーを実施しているが、より多くの JET プログラム参加者に参加していただくため、セミナーの動画を作成し、オンラインで配信した。（令和4年1月21日公開）

○ JET プログラム経験者との連携強化及び活動支援

クレア本部では、国内及び海外2か所（ブラジル、南アフリカ）の JETAA（JET Alumni Association、元 JET プログラム参加者の会）、並びに JETAA の国際組織である JETAA-I（JETAA International）の活動を支援した。

また、各海外事務所では、JETAA の支援や JETAA との連携促進に取り組んでいる。令和3年度は、オンラインでの JET 参加希望者への説明会や JET 参加者出発前オリエンテーションなど、JETAA と連携した事業を12か国で29件実施した。

<令和3年度 海外事務所における JETAA 等との連携による事業一覧>

海外事務所	国名	実施日	名称等	開催地等
ニューヨーク	アメリカ	令和3年8月14日	新規 JET 参加者出発前オリエンテーション	オンライン
		令和3年11月6日、7日	JETAA アメリカ地域会議	オンライン
		令和4年2月19日	JETAAUSA Q4 ミーティング	オンライン
		令和4年2月22日	JET プログラム後のキャリア形成	オンライン
	カナダ	令和3年9月19日	JETAA カナダ地域会議	オンライン
	ジャマイカ	令和4年2月19日	JETAAUSA Q4 ミーティング	オンライン
	トリニダード・トバゴ			

海外事務所	国名	実施日	名称等	開催地等
ロンドン	イギリス	令和3年9月29日	JETAA UK 帰国者向けキャリアフェア2021	オンライン
		令和3年10月14日	JET 参加者出発前オリエンテーション	オンライン
		令和4年3月12日	JETAAUK 地域会議 (JETAAUK 年次総会)	バーミンガム
パリ	フランス	令和3年9月24日	JET 参加者出発前オリエンテーション	パリ
		①令和3年12月1日 ②令和3年12月2日 ③令和4年2月9日 ④令和4年2月17日	JET プログラム説明会 (①INALCO、②パリ大学、③ストラスブール大学、④トゥールーズ・ジャン・ジョレス大学、リヨン第3大学)	パリ (オンライン併用)
		令和3年12月28日	Facebook live JNT0 x Kinosaki onsen (JET 参加者・JNT0 との共同観光 PR イベント)	オンライン
		令和4年3月5日	JETAA 日本文化発信イベント (講演会「RAKUGO, KÉZAKO ?落語とはなんぞや?」)	パリ
シンガポール	シンガポール	令和3年7月3日	JETAA Networking Session	オンライン
		令和3年8月23日	JET 参加者出国前オリエンテーション	オンライン
		令和3年9月10日	Virtual Welcome home and Farewell session	オンライン
		令和3年10月21日	JET 参加希望者への説明会	オンライン
	フィリピン	令和3年5月22日 令和3年6月19日 令和3年8月14日 令和3年9月11日	JET 参加希望者への説明会	オンライン
		令和3年10月9日	JET 参加者出国前オリエンテーション	オンライン
ソウル	韓国	令和3年7月8日	JETAA 総会及び帰国者歓迎会	ソウル特別市 (オンライン併用)
		令和3年9月10日	JET プログラム説明会	オンライン
		令和3年9月11日	日韓交流おまつり 2021 での JETPR	オンライン
		①令和3年10月26日 ②令和4年3月23日	JET プログラム広報用現役 JET インタビュー動画制作	①長崎県 ②北九州市
		令和3年12月11日	第17回日韓交流スピーチ大会	ソウル特別市 (オンライン併用)

海外事務所	国名	実施日	名称等	開催地等
シドニー	オーストラリア	① 令和3年8月1日 ② 令和3年8月13日 ③ 令和3年9月17日 ④ 令和3年9月25日	JET 参加者出発前オリエンテーション (①シドニー管内、②パース管内、③ ブリスベン管内、④メルボルン管内)	オンライン
		令和3年11月20日～ 21日	JETAA オセアニア会議	オンライン
		①令和3年12月1日 ②令和4年3月8日	JET プログラム帰国者歓迎レセプション (①メルボルン管内、②シドニー管 内)	①メルボルン ②オンライン
	ニュージーランド	①令和3年7月9日 ②令和3年10月18日 ③令和3年10月28日	JET 参加者出発前オリエンテーション (①クライストチャーチ管内、②ウェ リントン管内、③オークランド管内)	オンライン
北京	中国	令和3年5月8日	JET 説明会及び JET 経験者意見交換会	湖北省長沙市
		令和3年6月26日		江西省南昌市

4 多様な国際交流・国際協力を支援

○ 国際交流・国際協力事業への支援

(1) 国際交流支援事業

自治体や地域国際化協会が主体的に行う国際交流事業のうち、特に地域の国際化を進める上で重要性・必要性の高い事業を「国際交流支援事業」として助成の決定を行った。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止又は延期となったことから、14 事業（採択 29 事業）の助成を行った。

<令和3年度 国際交流支援事業支援団体一覧>

事業名	団体名	交流相手国名 (地域名)
日露交流推進事業	新潟県	ロシア
静岡県・モンゴル国ドルノゴビ県友好協定 10 周年記念事業	静岡県	モンゴル
ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち	愛知県	競技参加国
ロシア沿海地方友好交流 30 周年記念事業	島根県	ロシア
湖南省友好交流 10 周年記念事業	徳島県	中国
行政・産業・文化が一体となった戦略的な国際交流事業	名古屋市	イタリア
東アジア文化都市を契機とした日中韓 3 都市交流事業	京都市	中国、韓国
アジア低炭素センター開設 10 周年成果発表会事業	北九州市	中国、ベトナム、カンボジア、インドネシア、フィリピンなど
青少年平和学習交流事業	千葉県市川市	フランス 中国
松戸市・オーストラリア ホワイトホース市 姉妹都市交流 50 周年記念事業	千葉県松戸市	オーストラリア
2020 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした女子サッカーをはじめとするスポーツによる新たな国際交流創造事業	千葉県鴨川市	オランダ
横須賀市・ブレスト市「姉妹都市 50 年の絆」事業	神奈川県横須賀市	フランス
米国デトロイト市との姉妹都市提携 60 周年記念事業	愛知県豊田市	アメリカ
田原市・ジョージタウン市姉妹都市提携 30 周年記念事業	愛知県田原市	アメリカ

※富山県、山梨県、長野県、奈良県、長崎県、堺市、北海道帯広市、北海道苫小牧市、岩手県久慈市、東京都江戸川区、福井県福井市、長野県長和町、岡山県美作市、山口県下関市、(一財) 静岡市国際交流協会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、助成採択後辞退。

(2) 自治体国際交流表彰事業

自治体が行う国際交流活動において、創意と工夫に富み、地域の振興に資する取組を行った3団体を表彰（総務大臣賞）し、国際交流事例を全国に紹介した。

<第16回自治体国際交流表彰受賞団体>

受賞団体【総務大臣賞】	相手方自治体(国名)
沖縄県	国内外の県人会（世界各地）、福建省外事弁公室（中華人民共和国）
公益財団法人加古川市国際交流協会	マリンガ市（ブラジル連邦共和国）、オークランド市（ニュージーランド）、桂林市（中華人民共和国）
認定特定非営利活動法人岡山市日中友好協会	洛陽市人民対外友好協会（中華人民共和国）

(3) オンライン交流セミナー事業

コロナ禍における国際交流の事例を共有し、新たな国際交流を推進することを目的として、オンライン形式によりセミナーを開催し、国際交流事例を全国に紹介した。

<令和3年度 オンライン交流セミナー概要>

実施日	開催方法	事業概要	参加者数
令和3年 7月14日	オンライン	<p><テーマ> コロナ禍における新たな国際交流の取り組み</p> <p><事例1> ◇テーマ アジア・オセアニア高校生フォーラムに向けた取り組み ◇発表自治体 和歌山県</p> <p><事例2> ◇テーマ オンラインを活用した地域間交流ージャマイカ・ロシア・ブラジル等 ◇発表自治体 鳥取県</p> <p><事例3> ◇テーマ オンラインも活用した姉妹都市提携55周年の取り組み ◇発表自治体 横浜市</p> <p><事例4> ◇テーマ オンライン通信を活用した2つの姉妹都市との提携周年事業 ◇発表自治体 名古屋市</p>	314名

(4) シドニー事務所主催姉妹都市交流促進オンラインセミナー

オーストラリアの州・自治体又はニュージーランドの自治体と姉妹関係を構築している日本の自治体の職員などを対象に、パンデミック下においても姉妹都市交流を促進することを目的として、オンライン形式によりセミナーを5回開催した。

＜令和3年度 シドニー事務所主催 姉妹都市交流促進オンラインセミナー概要＞

実施日	開催方法	事業概要	参加者数
令和3年 7月30日	オンライン	第1回姉妹都市交流促進オンラインセミナー（オーストラリア） ＜テーマ＞ 日本とオーストラリアの間の姉妹都市交流 クレアシドニー事務所 所長 赤岩 弘智	55名
令和3年 8月27日	オンライン	第1回姉妹都市交流促進オンラインセミナー（ニュージーランド） ＜テーマ＞ 日本とニュージーランドの間の姉妹都市交流 クレアシドニー事務所 所長 赤岩 弘智	30名
令和3年 9月15日	オンライン	第2回姉妹都市交流促進オンラインセミナー（オーストラリア） ＜テーマ＞ 日豪間の姉妹都市交流について～豪州の視点から～ クイーンズランド地方自治体協会 Paul Cranch 氏	54名
令和3年 10月27日	オンライン	第2回姉妹都市交流促進オンラインセミナー（ニュージーランド） ＜テーマ＞ 姉妹都市交流の更なる促進に向けて 在ニュージーランド日本国大使館 広報文化センター長 石津 知貴 氏 ニュージーランド姉妹都市協会 会長 モリス 裕美 氏	24名
令和4年 1月31日	オンライン	第3回姉妹都市交流促進オンラインセミナー（オーストラリア）兼第3回姉妹都市交流促進オンラインセミナー（ニュージーランド） ＜テーマ＞ COVID-19 パンデミック下にオーストラリア及びニュージーランドの自治体が直面する課題 パネリスト：シドニー工科大学公共政策研究所長兼 地方自治体センター長 Carol Mills 氏 シドニー工科大学公共政策研究所兼地方自治体センター 地方自治体フェロー Vanessa Chan 氏 カンバーランド市 副ジェネラルマネージャー Melissa Attia 氏 ニュージーランド地方自治体協会 首席政策アドバイザー Mike Reid 氏	48名

(5) 自治体国際協力促進事業(モデル事業)

自治体等が行う国際協力事業において、先駆的な役割を果たすと認められる事業を「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」として支援を行っており、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による辞退もあったことから、5事業(採択17事業)の助成を行った。

特に優れた成果を上げた事業については、自治体とNGO/NPOの連携推進セミナーの中で紹介するとともに、機関誌やメールマガジンなどを通して全国に向け周知を行った。

＜令和3年度 自治体国際協力促進事業(モデル事業) 支援団体一覧＞

事業名	団体名
ひろしまカンボジア国際協力センター構築事業 ～広島からの復興支援ノウハウを次代につなげる国際平和拠点の形成～	広島県
視察受入PR事業・冊子作成事業	東京都八王子市
タイ国ブンイトー市高齢者デイケアセンター設立支援プロジェクト (高齢者支援分野)	神奈川県湯河原町
ネパール・ポカラ市母子保健研修センターにおける指導者養成事業	長野県駒ヶ根市
紛争被災影響地域での有機農業普及のための人材育成事業(農業) ＝スリランカ東部 紛争被災した避難農家の再定住地域＝	広島県神石高原町

※秋田県、埼玉県、新潟県、石川県、岐阜県、鹿児島県、大阪市、神戸市、北九州市、北海道札幌市、島根県松江市、(公財)愛媛県国際交流協会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、助成採択後辞退。

○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進

(1) 海外自治体幹部交流協力セミナー

海外自治体と国内自治体との協力関係を強化し、ネットワーク構築等を推進するために、「海外自治体幹部交流協力セミナー」を実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりパリ、シンガポール及びシドニー事務所管内のセミナーはオンライン形式により実施し、それ以外は中止とした。

＜令和3年度に実施した海外自治体幹部交流協力セミナー一覧＞

海外事務所	実施日	受入自治体	参加者数
パリ	令和3年11月25日	三重県鳥羽市	5名
シンガポール	令和4年1月26日～27日	福島県郡山市	7名
シドニー	令和4年2月3日～4日	—	6名

※シドニー事務所管内のセミナーは、受入自治体の辞退により、日本の地方自治制度や東京都の施策に関する講義を実施した。

＜令和3年度に中止とした海外自治体幹部交流協力セミナー一覧＞

海外事務所	実施予定期間	受入予定自治体	参加予定者数
ロンドン	令和4年1月16日～22日	静岡市	8名
ニューヨーク	令和4年2月14日～23日	富山県高岡市	12名

海外事務所	実施予定期間	受入予定自治体	参加 予定者数
ソウル	※開催期間決定前に中止が決定	※受入自治体決定前に中止が決定	—
北京	※開催期間決定前に中止が決定	神戸市	6名

(2) クレア開催交流会議について

日本及び海外の自治体関係者が一堂に会する機会をクリアが主体的に提供することで、両地域間の相互理解と自治体間交流の促進を目的に、複数国の自治体関係者が参加する交流会議を開催することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、日中韓3か国地方政府交流会議は現地開催とオンライン開催の併用によるハイブリッド形式により開催し、日仏自治体交流会議は延期、日中地域間交流推進セミナーは中止とした。

<令和3年度に実施したクリア開催交流会議>

日中韓3か国地方政府交流会議			
歴史的・地理的に密接な関係にある日本・中国・韓国の自治体間交流と協力を一層促進することを目的に、3か国の国際交流機関が輪番制で毎年開催する会議。 令和3年度は、韓国・ソウル特別市での現地開催とオンライン開催の併用による、初のハイブリッド形式で行った。			
開催回	実施日	開催地	主要テーマ
第22回	令和3年11月4日～5日	韓国・ソウル特別市	ポストコロナ時代をリードする日中韓地方政府の取り組み

<令和4年度に延期としたクリア開催交流会議>

日仏自治体交流会議			
日仏双方の自治体等の首長等が一堂に会する会議。2年毎に両国交互に開催される。 令和3年度は、10月にフランス・エクサンプロヴァンス市で第7回会議の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、フランス側と協議した結果、令和4年度に延期とした。			
開催回	実施予定期間	開催予定地	主要テーマ
第7回	令和3年10月18日～21日	フランス・エクサンプロヴァンス市	ポストコロナの世界における包摂的で持続可能な地域のためのイノベーションの緊急性

<令和3年度に中止としたクリア開催交流会議>

日中地域間交流推進セミナー			
日中両国における地域間交流を一層促進するため、中国外交部等関係政府機関、地方人民政府、日本国大使館、在中国自治体事務所等と連携し、毎年開催している。 令和3年度は、10月に中国・寧夏回族自治区銀川市で第19回のセミナー開催を予定していた（令和2年度からの延期）が、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、銀川市政府から辞退の申し入れがあり、中止とした。			
開催回	実施予定期間	開催予定地	主要テーマ
第19回	令和3年10月20日～23日	中国・寧夏回族自治区銀川市	都市の国際化における新たなチャンスとチャレンジ

○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築

(1) 自治体職員協力交流事業 (LGOTP)

海外の自治体職員を日本の自治体が研修生として受け入れる「自治体職員協力交流事業 (LGOTP)」では、中国などから海外自治体職員を迎え、一般行政をはじめ、農業、環境、教育など様々な分野での研修を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業は延期となった。その後、全ての参加予定自治体が辞退となった。

(2) 自治体国際協力専門家派遣事業

国内の自治体関係者が有する専門的な技術や知識を国際協力として有効に活用する「自治体国際協力専門家派遣事業」では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、今年度はオンラインで派遣を実施。現地派遣のみを希望している案件については中止又は令和4年度へ延期となった。

＜令和3年度に予定していた自治体国際協力専門家派遣事業＞

専門分野	派遣元自治体等	派遣先国	派遣機関等	技術協力・指導テーマ	新型コロナウイルス感染症による影響
農業	山形県 OB	タイ	ナコーンパノム県	有機農業の実践 および直売所の運営	オンライン派遣
消防・防災	大阪府	フィリピン	ベンケット州 バギオ市	各種災害のリスク評価及び管理に係る技術指導	オンライン派遣
環境保全	三重県 OB	中国	山西省	地下水汚染対策	令和4年度に延期
農業	長野県	インドネシア	ジョグジャカタ特別州	ブドウの栽培	令和4年度に延期
消防・防災	大阪府	タイ	クラビー県 ノンタレイタンボン自治体	火事や津波の対応及び予防等	中止

(3) 市民国際プラザと連携したセミナー【P.28 一部再掲】

市民国際プラザを拠点として、国際協力及び多文化共生の分野における自治体と NGO/NPO との連携を促進するため、自治体や NGO/NPO 等へ 45 件のインタビューを実施（訪問及びオンライン）するとともに、連携に関する 238 件の相談対応を行った。

また、自治体・国際交流協会・NGO/NPO 関係者等を対象に、相互に情報共有しながら、つながるための「出会いの場」を提供するとともにテーマについて考える機会を提供するため、国際協力の分野について、「自治体と NGO/NPO の連携推進セミナー」及び「地域国際化ステップアップセミナー」をオンラインで開催した。

＜令和3年度 市民国際プラザ主催セミナー実施状況＞

実施日	セミナー名	開催方法	参加者数
令和3年11月18日	＜自治体と NGO/NPO との連携推進セミナー＞ コロナ禍で考える 国際協力と地域活性化 ～海外とのつながりと学び合いを活かして～	オンライン	125名
令和4年2月2日	＜地域国際化ステップアップセミナー＞ これからの地域の国際化、地域発の国際協力と地域づくり ～アフターコロナに向けて考える～	オンライン	147名

5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化

○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信

(1) 本部における情報発信

自治体への情報発信については、自治体の興味・関心が高いと思われる内容、海外事務所からのタイムリーな情報発信を重視した。メールマガジンでは「デジタル・ガバメントの先進国、イギリスから」「スコットランドにおける「LGBTQ+インクルーシブ教育」の実践」等の各国の最新事情について、機関誌「自治体国際化フォーラム」では「With コロナにおける新たな国際交流の道のり」「外国につながる子ども支援」等について特集した。

① メールマガジン

平成 22 年度より配信を開始したメールマガジンは、読者にとってより有益な情報を配信し、効果的な情報発信をするという目標のもと、積極的に取り組んだ。

令和 3 年度は、合計 23 回 154 件の記事を配信し、読者数は約 5,800 名となった

<令和 3 年度に配信したメールマガジン一覧>

VOL	配信月	主な記事の内容	記事数
272	4 月	世界のマイナンバー	3 本
273	5 月	アメリカに浸透する日本のコンテンツ『Manga』	10 本
274	5 月	With コロナにおける新たな国際交流の道のり	3 本
275	6 月	ダイバーシティ推進に取り組む目的は？	9 本
276	6 月	アフターコロナの教育のあり方を探る	4 本
277	7 月	ホーカー文化を次世代へ引き継ぐために	10 本
278	7 月	中国における最新 DX 事情	2 本
279	8 月	猛暑に負けるな！カニキュール（熱波）の記憶を振り返って	10 本
280	8 月	JET プログラム参加者の母国・日本での活躍	2 本
281	9 月	デジタル・ガバメントの先進国、イギリスから	10 本
282	9 月	外国につながる子ども支援	3 本
283	10 月	2020 年、フランスで新たに 250 のマルシェが誕生！	10 本
284	10 月	日欧地域経済連携～グローバルに考え、ローカルに行動する～	7 本
285	11 月	下水道をリサイクルして飲料水に？！	9 本
286	11 月	DX 観光業への取り入れ	7 本
287	12 月	壁画が繋ぐ地域とのつながり	8 本
288	12 月	世界に発信、伝統工芸品の魅力	2 本
289	1 月	スコットランドにおける「LGBTQ+インクルーシブ教育」の実践	8 本
290	1 月	日本全国で活躍する JET-ALT	6 本
291	2 月	太陽光パネルのリサイクルがもたらす持続可能な地域産業の活性化	14 本
292	2 月	マンガ・アニメを活かしたアフターコロナのインバウンド促進	2 本
293	3 月	シドニー大都市圏におけるニューサウスウェールズ州政府の道路交通政策	11 本
294	3 月	地方自治体の海外活動とグローバル人材の育成について	4 本

② クレア海外事務所フラッシュ

平成26年度よりiJAMP（時事通信社）において配信を開始し、自治体の国際交流に関する取組や諸外国の行政政策の紹介、海外事務所の現地情報などを取り上げた記事を毎月1、2回配信している。令和3年度は、合計21回148件配信した。

<令和3年度に配信した「クレア海外事務所フラッシュ」一覧>

発行月	配信記事の見出し
4月	北京市で九州焼酎プロモーションを実施
	「ワクチンバス」、田舎の高齢者への出前接種に走る！=仏
5月	東日本大震災10周年の集い=豪
6月	金箔貼り体験型ウェビナーを開催=シンガポール
	世界遺産で日本の自治体PR！=仏
7月	韓国最大規模の「2021ソウル国際観光博覧会」へ出展
	「さくら祭り—ジャパニーズストリートフェスティバル」の出展自治体募集中！ =米ワシントンDC・2022年4月9日～10日
8月	富山県が県産品マーケティング=コロナ交付金を活用—シンガポール
	国際姉妹都市連盟の年次総会、オンラインで開催=米
9月	地下洞窟の冷気が気持ちいいベンチ=パリ市
	「日韓交流おまつり2021 in Seoul」の開催=ソウル特別市
10月	パリにて日本酒・本格焼酎・泡盛コンクール「Kura Master 2021」開催
	南仏マルセイユで日本の自治体PR！～マルセイユ秋祭りにブース出展～
11月	寧波阪急で官民一体のオールジャパンイベントが開催=中国・浙江省寧波市
	第9回「『伝統と先端と』～日本の地方の底力～」を開催=仏
12月	料理教室で日本産食材をPR=シンガポール、タイ
	韓国・京畿道で大規模博覧会「トラベルショー2021」が開催
1月	シドニーで福岡県の観光・食・産業などの魅力を発信！
2月	北海道と長野県が連携して、オンライン×オフラインで日本酒をPR
3月	コンピエーニュ市・白河市で写真展同時開催
	熊本県が県産品のテスト販売・プロモーションを実施=シンガポール

③ 自治体国際化フォーラム

機関誌「自治体国際化フォーラム」は、毎月1回の発行を行い、自治体等に送付した。各海外事務所による現地の最新動向レポート、JETプログラム参加者の視点を盛り込んだ記事の掲載、JETプログラム経験者の活躍状況を紹介するコーナーなど、生の情報の発信について工夫を施した。

<令和3年度に発行した「自治体国際化フォーラム」の特集一覧>

No.	発行月	特集テーマ
379 5月号	4月	世界のマイナンバー
380 6月号	5月	With コロナにおける新たな国際交流の道のり
381 7月号	6月	アフターコロナの教育のあり方を探る
382 8月号	7月	中国における最新DX事情
383 9月号	8月	JETプログラム参加者の母国・日本での活躍
384 10月号	9月	外国につながる子ども支援
385 11月号	10月	日欧地域経済連携～グローバルに考え、ローカルに行動する～
386 12月号	11月	DX観光業への取り入れ
387 1月号	12月	世界に発信、伝統工芸品の魅力
388 2月号	1月	日本全国で活躍するJET-ALT
389 3月号	2月	マンガ・アニメを活かしたアフターコロナのインバウンド促進
390 4月号	3月	地方自治体の海外活動とグローバル人材の育成について

④ ホームページ及びSNS

ホームページでは、イベントや助成事業等の情報をはじめ、情報ライブラリーにクリアレポート等の研究成果を掲載するなど、クリアの事業を網羅的に掲載しており、幅広い分野での国際化に関する情報の発信を行っている。

また、Facebook等のSNSを活用し、現地の情報や活動支援に関する情報など、積極的な情報発信を行っている。

(2) 各海外事務所における情報発信

① 各種媒体を通じた情報発信

7つの海外事務所がそれぞれ、担当国・地域の地方行政関係者などを対象に、活動状況報告や日本の地域のPRを目的として、ニューズレター等を発行している。

近年ではブログやSNSを活用し、更なる情報発信に努めている。

＜令和3年度 ニュースレター発行状況＞

海外事務所	ニュースレター名	最新号の主な内容	発行回数
ニューヨーク	JLGC NEWS LETTER	職員紹介、事務所事業紹介、JET プログラム経験者からの寄稿等	3
ロンドン	JLGC e-newsletter	事務所事業紹介、派遣元自治体紹介、日本の自治体におけるスポーツ、金融関連施策の紹介等	4
パリ	é-CLAIR La lettre de CLAIR Paris	日本の先進自治体の優良施策、東京 2020 大会におけるホストタウンの取組、日本に関するフランス自治体の取組、クレアパリ事務所の活動状況、その他お知らせ等	4
シンガポール	J. CLAIR Singapore Email Magazine	事務所事業紹介等（パンフレット形式の事務所概要を年1回配信するほか、事業実施後に随時情報発信している）	7
ソウル	クレアソウル	事務所事業紹介等 ※パンフレット形式（日本語・韓国語）で年1回発行	1
シドニー	Japan Local Government Centre/(CLAIR, Sydney)	事務所の活動報告、JETAA 支部活動状況の周知、日本の自治体の観光誘客 PR の一環としての地域の魅力の紹介等	7
北京	クレア北京	事務所事業紹介等 ※パンフレット形式（日本語・中国語）で年1回発行	1

＜令和3年度 ブログや SNS による情報発信状況一覧＞

海外事務所	発信媒体名
ニューヨーク	JLGC ブログ Facebook
ロンドン	Twitter Facebook Instagram Linkedin
パリ	CLAIR Paris Blog Facebook
シンガポール	シンガポール事務所メールマガジン（活動支援を行った日本の自治体職員向け） Facebook
ソウル	ソウル事務所公式 Facebook 日本自治体 PR 専用 Facebook 「トランドラン」 日本自治体 PR 専用 Instagram 「トランドラン」 クレアソウル事務所メールマガジン（韓国向け・日本向け）
シドニー	Facebook
北京	<small>ウェイシン</small> 微信 (WeChat)

② 海外における日本の施策 PR のためのセミナー等の開催

海外の中央・地方政府機関等へ日本の自治体の先進的な施策等を紹介することで、日本の自治体への理解を深めるために、各海外事務所においてセミナー等を開催している。

また、自治体間交流の促進による国内外の地域振興を目的として、海外の自治体関係者等を対象としたセミナーの開催や、自治体連合組織の総会等での PR 活動を実施している。令和3年度は、11回のセミナーやPR活動を行った。

＜令和3年度 海外における日本の施策PRのためのセミナー等開催状況＞

海外事務所	実施日	名称	開催地等	参加数等
ロンドン	令和4年2月15日	JLGC セミナー「日英の地域における食への取組み：みんなに健康な食生活を」	オンライン	71名
パリ	令和3年4月22日	「日本の地方自治制度」(於 ISMaPP (Institut Supérieur du Management Public et Politique) 主催セミナー)	パリ/ オンライン	50名
	令和3年9月29日	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウンの取組」(於第2回フランス語圏自治体幹部職員会議)	リモージュ	40名
	令和3年10月14日	「日本の地方自治体の概要及び新型コロナウイルス感染症への対応について」(於 SNDGCT (全仏事務総長組合) 年次総会会議)	メッス	350名
	令和3年10月18日	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウンの取組」(於 CUF (フランス都市連合) 日本分科会)	エクサン ロヴァンス / オンライン	50名
	令和3年11月30日	「東京2020大会とその後：大会のレガシーは？」(於日仏財団主催パネルディスカッション)	オンライン	55名
シンガポール	令和3年10月27日	インドネシア国家行政院 (NIPA) 日本インドネシア知識交流セミナー 2021	オンライン	約450名
	令和3年11月17日～19日	DLA (タイ内務省地方自治振興局) -CLAIR-MIC 地方行政ジョイントオンラインセミナー	オンライン	約240名
ソウル	令和3年11月17日	2021 日韓共同セミナー (CLAIR、KRILA による共催)	オンライン (YouTube)	再生回数： 約4,400回 (令和4年 3月31日 現在)
シドニー	令和4年2月22日	クレアフォーラム	オンライン	26名
北京	① 令和3年9月29日 ② 令和3年12月14日	北京大学での講義 「日本の行政体制と公務員制度」	北京市	① 103名 ② 7名

③ 日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等の実施

各海外事務所の担当国における各自治体の海外拠点のネットワークの形成や、駐在員同士の情報交換等を図るため、各国の自治体駐在員を対象にしたセミナー等を実施した。

<令和3年度 日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等一覧>

クレアニューヨークセミナー			
実施日	開催地	内容	参加者数
令和3年9月17日	ニューヨーク	「野球を通じた日米関係、野球が自身のキャリアに与えた影響、JET プログラムで得た経験がビジネスにどう生かされているか」	19名

在シンガポール地方団体駐在員等会議				
	実施日	開催方法	内容	参加者数
第1回	令和3年6月28日	オンライン	各事務所の取組報告	50名
第2回	令和3年12月13日	オンライン	各事務所の取組報告	49名

韓国駐在地方公務員等連絡協議会兼クレアソウルセミナー				
	実施日	開催地等	内容	参加者数
第1回	令和3年7月15日	ソウル特別市 (オンラインにて実施)	「最近の日韓関係及び在韓日本人の安全対策について」 「公報文化院の業務と日韓交流」 「国際交流基金事業と日韓交流」 「ジェットロソウルの事業概要」に関する講義	18名
第2回	令和3年10月21日～22日	大邱広域市 蔚山広域市	「新型コロナウイルス対応に係る大邱市の政策について」「蔚山市の主要政策について」に関する講義、意見交換、視察	14名
第3回	令和3年11月1日～2日	済州特別自治道	済州オルレに関する講義及び視察等	13名

③ 日本の自治体関係者を対象としたオンラインによるセミナー等の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、自治体の海外における活動が制限される中、自治体に役立つ海外の最新情報を発信するため、P.9(2) ニューヨーク事務所主催セミナーからP.16(6) ソウル事務所主催セミナーまでの記載のとおり、各海外事務所にてオンラインを活用し、担当国における先進事例の紹介や、専門家等を招いて情報発信を行うセミナー等を計26回実施した。

(3) 自治体の海外活動に役立つ情報の収集と調査研究成果の公表

① クレアレポート

自治体の関心の高いテーマを中心に海外事務所が独自に調査研究を行う「クリアレポート」は、令和3年度に10本を発刊し、これまでの発刊累計数は522本となった。

<令和3年度 クレアレポート一覧>

海外事務所	刊行物名
ニューヨーク	スポーツによる地域・経済活性化
	米国における「無人航空機」(通称：ドローン)の活用事例とその諸問題
ロンドン	英国の自治体におけるナッジの導入背景と活用事例
パリ	フランスの地方自治体における社会統合政策
	フランスの地方自治体におけるSDGsの地域化 ～ La territorialisation des ODD en France ～
	フランスにおける予防医療制度と先進自治体ナルボンヌ市の取組
シドニー	オーストラリアにおける移民等に対する成人英語教育 ～日本における外国人等に対する成人日本語教育との比較～
ソウル	ソウル特別市における公共交通の概要と今後の展望について
	韓国におけるMICEの戦略的な開催について
北京	中国の食品消費動向から考える清酒の販路拡大戦略

② 各国の地方自治シリーズ

各国の地方自治シリーズでは、ドイツ、シンガポール、ベトナム及び中国について最新動向の調査結果を反映させ発刊した。

<令和3年度 地方行財政制度関連調査成果物一覧>

国名	刊行物名
ドイツ	ドイツの地方自治
シンガポール	シンガポールの政策
ベトナム	ベトナムの地方自治
中国	中国の地方行財政制度

○ 日本の先進自治体の取組を海外発信

日本の自治体における各種施策に対する諸外国からの関心の高まりに応えるとともに、自治体の海外情報発信を支援するため、日本の自治体の優良施策を収集し、その概要を英語等で紹介する「日本の先進自治体による優良施策」を作成しており、ホームページで公開した。

＜令和3年度 「日本の先進自治体による優良施策」一覧＞

自治体名	分類	テーマ
和歌山県	地域活性化・観光・農林	ICT 企業等の中長期的な滞在を促進するため、ICT を活用した新しい働き方の一つである「ワーケーション」に最適な和歌山の環境を PR
	その他	地域と連携した文化財保護事業
鳥取県	教育・子育て	全国の一步先行く子育て支援「不妊治療費助成拡充、産後ケアの無償化、高校生通学費助成創設」
山口県	地域活性化・観光・農林	購入型クラウドファンディング制度を活用した県内店舗の資金支援と消費需要の喚起
熊本市	地域活性化・観光・農林	海外日本庭園修復事業（米国・サンアントニオ市、仏国・エクサンプロヴァンス市）
長野県伊那市	まちづくり・都市政策	IT を活用したまちのデジタルトランスフォーメーション「伊那市 DX しあわせのまち」
愛知県豊田市	少子高齢化対策・医療・福祉	介護予防に関する持続可能な仕組みづくり「ずっと元気！プロジェクト」

6 自治体のグローバル人材を育成

○ クレアでのOJTを通じた実践的な研修

令和3年度は、本部において27団体27名、海外事務所において46団体54名の自治体職員を対象に、OJTや語学研修を通じて実践的な研修を行った。

本部においては、年間を通じて語学力向上研修を行い、海外事務所においては、自治体の海外活動の支援、プロモーションイベントの開催、地方行財政施策の調査研究等OJTを基本とした実務研修を実施した。また、海外事務所においては、それぞれの担当国・地域の自治体に滞在型研修として職員を派遣することで、国際交流、交通、社会統合政策など様々な分野について現地で学ぶ研修を実施した。

＜令和3年度 自治体職員数と自治体名＞

	配属先	人数	自治体名
海外事務所	ニューヨーク	6名	宮城県、和歌山県、広島市、熊本市、大分県大分市、広島県呉市
	ロンドン	6名	福島県、東京都、岐阜県、石川県、徳島県、岡山市
	パリ	7名	山梨県、札幌市、静岡市、千葉縣市川市、石川県金沢市、福井県福井市、岡山県高梁市
	シンガポール	15名	秋田県、栃木県、東京都、長野県、愛知県、兵庫県、山口県、宮崎県、鹿児島県、北九州市、栃木県小山市、東京都大田区、東京都足立区、愛知県一宮市、鹿児島県鹿児島市
	ソウル	7名	京都府、鳥取県、愛媛県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、山口県萩市
	シドニー	6名	埼玉県、東京都、和歌山県、高知県、福岡県、埼玉県鴻巣市
	北京	7名	東京都、長野県、滋賀県、鳥取県、香川県、愛媛県、宮崎県宮崎市
本部	企画調査課	4名	埼玉県(SIN)、岡山県(SIN)、愛媛県(SEL)、茨城県境市(NYC)
	交流親善課	3名	鳥取県(BEJ)、島根県(SEL)、佐賀県(PAR)
	経済交流課	5名	東京都(SYD)、山梨県(LON)、愛知県、奈良県(PAR)、広島県広島市(NYC)
	多文化共生課	5名	宮城県(NYC)、浜松市、名古屋市、神戸市(LON)、熊本市(PAR)
	調整課	6名	埼玉県、東京都、福井県(PAR)、岐阜県(LON)、和歌山県(LON)、宮崎県宮崎市(BEJ)、
	研修・カウンセリング課	4名	富山県(SIN)、千葉縣市川市(PAR)、静岡県藤枝市、広島県三原市(SYD)

※本部()内は令和4年度に海外事務所勤務が予定されている場合の勤務先

○ 専門家による体系的な研修

令和3年度は、クレア研修方針に基づき、体系的に整理した研修プログラムに沿って18項目の研修を延べ24回実施した。研修の内容としては、一般部門研修として、コミュニケーション能力の向上、調査企画能力の向上及びグローバルな視点での政策立案の向上を図っていくことを目的に、国際関係概論研修及び海外事務所研修等の9項目を実施した。

業務部門研修として、経済交流、実践的な業務遂行能力の向上及び国際業務を遂行する上での技術の向上を図っていくことを目的に、例年実施していた随行・接遇研修、報告書・論文研修等に加え、新たにオンライン情報発信研修を実施するなど9項目を実施した。また、令和3年度は多くの研修をオンラインにて実施したことにより、海外事務所からの受講も可能となるだけでなく、業務都合等により受講することが出来なかった職員も、後日受講することが可能となるなど、研修受講の機会を向上させるなどの改善も図った。

<令和3年度 研修実績一覧>

実施日	分類	研修名	回数
令和3年4月1日、20日	一般	新任者研修	2
令和3年4月5日		財務会計システム研修	1
令和3年4月19日		ハラスメント防止研修	2
令和3年4月22日		NPO/NGO研修（JANIC）	1
令和3年4月～令和4年3月		語学力向上研修	1
令和3年7月21日		国際関係概論研修	1
令和3年11月8日～11月23日		海外事務所研修※	1
令和4年1月11日、13日		日本文化研修（相撲）※	2
令和4年1月18日		日本文化研修（華道）※	2
令和3年5月20日		業務	プレゼン技術研修
令和3年6月2日	オンライン情報発信研修		1
令和3年6月9日	広報研修（写真編）		1
令和3年6月30日	英語プレゼン研修		2
令和3年7月1日	随行・接遇研修		1
令和3年11月29日、12月6日	報告書・論文研修※		2
令和4年2月28日	赴任者向けメンタルヘルス研修		1
令和4年3月10日	国際プロトコール研修		1
令和4年3月15日	赴任者向け財務研修		1
計			24

※オフラインで実施し、その他はオンライン（またはオンラインとの併用）にて実施。

7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

○ 自治体の海外活動に対する支援の充実

(1) 自治体の海外活動における支援

クレアでは、自治体の海外での活動を支援するため、海外調査の企画相談、現地関係機関との事前の連絡調整、オンラインヒアリングや調査先訪問等に係るアポイントメントの取り付け、現地の施策等の説明、職員による同行、事務所のデスクやパソコン等備品の貸出などを行っている。令和3年度は全海外事務所で計138件の支援を行った。

各海外事務所の主な活動支援内容は、以下のとおりである。

- ・ニューヨーク事務所では、徳島県が当地とオンラインで同時開催した「とくしま国際消費者フォーラム2021」に関する広報支援をはじめ、各自治体のイベントや公募等に係る情報を積極的に発信した。
- ・ロンドン事務所では徳島県の一般消費者向け情報誌に定期的に寄稿しており、令和3年度においては、特に英国におけるエシカル消費に係る消費者動向や企業・団体による取組状況等について記事を執筆し、情報発信を行った。また、石川県内の企業向けに、英国における日本食に関する普及・流通状況、消費者・バイヤーのニーズやトレンド、ブレグジットに伴う食品輸入規制の変更状況等についての講演を行った。
- ・パリ事務所では、静岡市の小学生向け及び福井県福井市の市民向けに、それぞれフランスの現地情報等を伝えるオンライン講義を実施した。また、岡山県高梁市長より頂いた親書をリヨン市のアンペール高校校長に手交し、意見交換を実施するなど、実地・オンラインの両面で自治体の海外活動を支援した。
- ・シンガポール事務所では、埼玉県教育委員会が企画した高校生向けライブ中継支援や栃木県小山市が企画した市民向けオンラインツアーの実施支援、各自治体のイベント・公募の周知を行うなど、自治体の関心の高いASEAN地域における経済分野を中心とした活動支援に積極的に取り組んだ。
- ・ソウル事務所では、長崎県の2021ソウル国際観光産業博覧会におけるブース出展を支援したほか、各自治体の観光PRなどをホームページ上で行うなど広報支援を行った。
- ・シドニー事務所では、各地方自治体のイベント周知や情報発信を当事務所のSNS等に掲載し、広報支援を行った。
- ・北京事務所では、湖南省長沙市で行われた長沙ジャパンプランドにおける滋賀県の出展ブース運営をサポートしたほか、河北省が友好都市の職員を招いて定期的に開催している河北省国際友好都市連絡人交流会に同省との友好都市である長野県、鳥取県からの活動支援依頼を受けて参加し、両県の観光や国際交流状況などについて紹介した。

<令和3年度 海外活動支援件数>

海外事務所	支援件数(件)	支援先内訳(件)		
		都道府県・政令市	市町村	その他
ニューヨーク	13	11	1	1
ロンドン	17	14	2	1
パリ	34	20	12	2
シンガポール	27	21	5	1

海外事務所	支援件数(件)	支援先内訳(件)		
		都道府県・政令市	市町村	その他
ソウル	13	10	2	1
シドニー	11	9	1	1
北京	23	20	2	1
計	138	105	25	8

※支援件数には電話やメールでの問合せは含まれていない。

(2) 駐在員型職員の受入

駐在員型職員については、長野県及び熊本県がシンガポール事務所に、長崎県がソウル事務所に、それぞれ職員を派遣しており、各海外事務所ではそれぞれの職員の活動の支援を行っている。

駐在員は、観光フェアへの自治体ブースの出展や、商談会における地元企業参加の支援などを通じ、自治体それぞれの海外拠点の機能を高めている。

(3) 食・料理体験を通じた地方の魅力の発信【P.5 一部再掲(表は省略)】

シンガポール、ソウル、北京の各海外事務所では、令和2年度に引き続き「(株)ABC Cooking Studio」と連携し、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、オンラインによる料理教室といった方策も取り入れながら、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業の支援を、計11団体を対象に実施した。

○ 調査研究・情報提供

自治体がその時々に関心事項について海外事務所に調査を依頼する「海外依頼調査」では、クリアにしかできない効果的な調査を実施しており、令和3年度は、15自治体等から依頼のあった27件の幅広いテーマについて調査を実施した。

<令和3年度 海外依頼調査件名(一部抜粋)>

調査件名	調査実施事務所
海外諸都市のロックダウン等の決定・解除要件について	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シドニー、北京
日本酒の情報発信を見据えたシンガポールのインフルエンサーに関する調査について	シンガポール
中国・浙江省における伝統工芸品の市場について	北京
電気バス等の普及状況及び導入計画等に関する調査	ニューヨーク、ロンドン、パリ
海外フェアトレード先進自治体における活動状況について	ロンドン
オーストラリアにおける、林業分野での先端技術の活用状況と、林業の生産性向上等を推進する組織等の体制及び法制について	ロンドン
アメリカのSC制度等について	ニューヨーク

調査件名	調査実施事務所
「EU デジタル COVID 証明書」の有効性確認を行うシステム導入について	パリ
諸外国の都市における大都市制度及び住民自治の仕組みについて	ニューヨーク、ロンドン、パリ、ソウル
2022年4月から2023年3月までに開催予定、または、開催が見込まれる国際会議に係る調査	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京
諸外国における在住外国人に対する言語教育の状況について	ニューヨーク、ロンドン、パリ、ソウル、シドニー
外国人移住者受入政策としての、言語教育・新規入国者への生活ガイダンスなどの実施状況について	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京
LAUSD ベルモント・ウェルネスセンターについて	ニューヨーク
大韓民国における畜舎建築に係る消防用設備の設置等についての状況調査	ソウル
諸外国における大都市制度について	ニューヨーク、ロンドン、パリ、ソウル
各国における番号制度及び住民登録制度の状況調査	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル
リチウムイオン蓄電池を貯蔵する倉庫に関する法規制について	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シドニー

【管理関係】（理事会等の状況）

1. 理事会の開催状況

（1）第76回理事会（令和3年5月27日開催。一部オンライン活用。）

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和2年度事業報告及び令和2年度収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書について
- 第2号議案 公益目的支出計画の変更（案）について
- 第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会海外職員給与規程の一部を改正する規程（案）について
- 第4号議案 令和3年度定時評議員会の開催について

（2）第77回理事会（令和3年11月16日開催。一部オンライン活用。）

- 報告事項 理事長、常務理事及び理事の職務執行状況について
- その他 一般財団法人自治体国際化協会中期経営計画（案）について

（3）第78回理事会（令和4年3月24日開催。一部オンライン活用。）

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和3年度補正予算（案）について
- 第2号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和4年度事業計画（案）について
- 第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和4年度収支予算（案）について
- 第4号議案 一般財団法人自治体国際化協会就業規程の一部を改正する規程（案）について
- 第5号議案 役員の退職手当について理事会が別に定める評定について

2. 評議員会の開催状況

第43回評議員会（令和3年6月15日開催。一部オンライン活用。）

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和2年度事業報告及び令和2年度収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書について
- 第2号議案 公益目的支出計画の変更（案）について
- 第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会監事の選任について
- 第4号議案 職務の態様が常勤の役員に準ずる監事について

3. 理事・評議員団体との意見交換状況

理事・評議員団体である都道府県・政令指定都市等を役職員が個別に訪問し、クレア事業の説明、機関誌やメールマガジン及びセミナーの情報等を提供し、意見交換を行い、クレアに対するニーズの把握等に努めた。

＜令和3年度 役職員による訪問団体一覧＞

	実施日	訪問団体名	出張者
1	10月18日	長崎県（理事）	鳥田理事、山中交流支援部長
2	10月21日	京都府（理事）	礮部参与、篠原研修・カウンセリング課長
3	10月22日	石川県（理事）	南光院常務理事、相原調整課長
4	10月27日	岩手県（理事）	田島監事、松田交流親善課長
5	10月28日	香川県（理事）	礮部参与、小林 JET プログラム事業部長
6	11月5日	鳥取県（理事）	荒井事務局長
7	11月9日	東京都（理事）	荒井事務局長、梶原総務課長
8	11月11日	相模原市（理事）	荒井事務局長、梶原総務課長
9	10月20日	三重県（評議員）	礮部参与、篠原研修・カウンセリング課長
10	10月21日	長野県（評議員）	南光院常務理事、相原調整課長
11	10月26日	宮城県（評議員）	田島監事、松田交流親善課長
12	10月26日	浜松市（評議員）	鳥田理事、清水多文化共生部長
13	10月27日	地域国際化協会連絡協議会（評議員）	鳥田理事、清水多文化共生部長
14	10月28日	滋賀県（評議員）	鳥田理事、清水多文化共生部長
15	10月28日	沖縄県（評議員）	南光院常務理事、黒澤経済交流課長
16	11月10日	高知県（評議員）	田島監事、関根多文化共生課長

1. 役員等(令和4年5月23日現在)

会 長	平井 伸治	鳥取県知事(全国知事会会長)
副 会 長	立谷 秀清	相馬市長 (全国市長会会長)
	大森 雅夫	岡山市長 (政令指定都市を代表する者)
	荒木 泰臣	熊本県嘉島町長 (全国町村会会長)
顧 問	柴田 正敏	秋田県議会議長 (全国都道府県議会議長会会長)
	清水 富雄	横浜市議会議長 (全国市議会議長会会長)
	南雲 正	新潟県津南町議会議長 (全国町村議会議長会会長)
理 事 長	岡本 保	常勤 (代表理事)
常務理事	南光院 誠之	常勤 (業務執行理事)
理 事	鳥田 浩平	常勤 (業務執行理事)
	中原 美由紀	全国知事会推薦 (鳥取県交流人口拡大本部長)
	村上 賢治	全国市長会総務部長
	河野 功	全国町村会総務部長
	嵯峨 和道	全国自治宝くじ事務協議会事務局次長 (東京都財務局主計部公債課長)
	藤田 穰	公益財団法人全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所学長
	菊池 孝	岩手県ふるさと振興部国際室長
	入佐 勇人	東京都政策企画局外務部長

監 事
評 議 員

針木 江津子	石川県観光戦略推進部国際交流課長
畑中 健司	京都府知事室長
尾崎 英司	香川県総務部知事公室長
佐々野 一義	長崎県文化観光国際部参事監
野崎 順子	相模原市市民局国際課長
田島 浩	
中島 正信	全国知事会事務総長
青木 信之	全国都道府県議会議長会事務総長
稲山 博司	全国市長会事務総長
橋本 嘉一	全国市議会議長会事務総長
武居 丈二	全国町村会事務総長
望月 達史	全国町村議会議長会事務総長
椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
神田 真秋	地域国際化協会連絡協議会会長
佐藤 洋生	宮城県経済商工観光部副部長
小林 一洋	長野県企画振興部国際交流課長
木谷 美和	三重県環境生活部ダイバーシティ社会推進課副課長
原田 憲一	滋賀県総合企画部国際課長
大小田 健	広島県地域政策局国際課長
依光 香代子	高知県文化生活スポーツ部文化国際課長
上地 聡	沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課長
石坂 守啓	浜松市企画調整部長

2. 機構(令和4年4月1日現在)

(1) 機構

①本部

総務部	総務課、企画調査課
交流支援部	交流親善課、経済交流課
多文化共生部	多文化共生課
JETプログラム事業部	調整課、研修・カウンセリング課

②海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

③支部

各都道府県及び各政令指定都市の国際交流担当主管課に置かれている支部では、協会と都道府県及び政令指定都市との間の連絡調整、情報提供に関する業務のほか、地域における国際化の動向にかかる情報収集の窓口に関する業務等を行った。

支部長一覧

北海道	早川 由世	総合政策部 国際局 国際課長
青森県	松尾 英輔	観光国際戦略局 誘客交流課長
岩手県	菊池 孝	ふるさと振興部 国際室長
宮城県	渡邊 浩幸	経済商工観光部 国際政策課長
秋田県	土門 啓介	企画振興部 国際課長
山形県	藤岡 俊裕	みらい企画創造部 国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長

福島県	藁谷 豪	生活環境部 国際課長
茨城県	竹村 明浩	営業戦略部 国際渉外チーム チームリーダー
栃木県	鱒淵 繁義	産業労働観光部 国際課長
群馬県	永井 浩二	知事戦略部 地域外交課長
埼玉県	久保 佳代子	県民生活部 国際課長
千葉県	榊田 善洋	総合企画部 国際課長
東京都	井内 雅妃	政策企画局 外務部 管理課長
神奈川県	今井 明	国際文化観光局 国際課長
新潟県	小田 佳代子	知事政策局 国際課長
富山県	吉田 徹	生活環境文化部 国際課長
石川県	針木 江津子	観光戦略推進部 国際交流課長
福井県	湯川 直	産業労働部 国際経済課長
山梨県	羽田 勝也	知事政策局 国際戦略グループ国際戦略監
長野県	小林 一洋	企画振興部 国際交流課長
岐阜県	江尻 長門	商工労働部 観光国際局 国際交流課長
静岡県	吉永 尚史	くらし・環境部 県民生活局 多文化共生課長
愛知県	木俣 功年	政策企画局 国際課長
三重県	木谷 美和	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課 副課長兼班長
滋賀県	原田 憲一	総合企画部 国際課長
京都府	平井 等	知事直轄組織 国際課長
大阪府	山本 茂雄	府民文化部 都市魅力創造局 国際課長
兵庫県	杉山 尚武	産業労働部 国際局 国際課長
奈良県	辻 祥子	知事公室 国際課長
和歌山県	岡澤 利彦	企画部 企画政策局 国際課長
鳥取県	米山 真寿美	交流人口拡大本部 観光交流局 交流推進課長
島根県	曾田 祐子	環境生活部 文化国際課長
岡山県	藤村 直貴	県民生活部 国際課長
広島県	大小田 健	地域政策局 国際課長
山口県	柴崎 泰	観光スポーツ文化部 国際課長
徳島県	阿部 篤	未来創生文化部 ダイバーシティ推進課長
香川県	菊地 達治	総務部 国際課長
愛媛県	河上 芳一	観光スポーツ文化部 観光国際課長
高知県	依光 香代子	文化生活スポーツ部 文化国際課長
福岡県	川越 信一郎	企画・地域振興部 国際局 国際政策課長
佐賀県	木原 康治	地域交流部 国際課副課長
長崎県	江口 信	文化観光国際部 国際課長
熊本県	久原 美樹子	観光戦略部 観光交流政策課長
大分県	三股 耕二	企画振興部 国際政策課長
宮崎県	吉田 秀樹	商工観光労働部 観光経済交流局 オールみやざき営業課長
鹿児島県	大園 博文	観光・文化スポーツ部 国際交流課長
沖縄県	上地 聡	文化観光スポーツ部 交流推進課長
札幌市	細川 秀樹	総務局 国際部 交流課長
仙台市	遠藤 英樹	文化観光局 交流推進担当課長
さいたま市	渋谷 仁	経済局 商工観光部 観光国際課長
千葉市	市倉 秀子	総務局 市長公室 国際交流課長
横浜市	中村 拓	国際局 政策総務課担当課長
川崎市	村岡 美枝子	総務企画局 総務部 担当課長

相模原市	野崎 順子	市民局 国際課長
新潟市	高橋 佳子	観光・国際交流部 国際課長
静岡市	高橋 さほり	観光交流文化局 観光交流文化局参与兼国際交流課長
浜松市	鈴木 三男	企画調整部 国際課長
名古屋市	山田 茂喜	観光文化交流局 観光交流部 国際交流課長
京都市	西松 卓哉	総合企画局 国際交流・共生推進室長
大阪市	橋本 英人	経済戦略局 国際担当課長
堺市	永野 貴之	文化観光局 国際部 国際課長
神戸市	梅澤 章	市長室 国際部 国際課長
岡山市	大原 健二	市民協働局 市民協働部 国際課長
広島市	河村 千鶴子	市民局 国際平和推進部 国際化推進課長
北九州市	山口 奈穂子	企画調整局 国際部 国際政策課長
福岡市	古賀 誠一	総務企画局 国際部 国際交流課長
熊本市	吉住 修	政策局 総合政策部 国際課長

(2) 本部職員 68名 (令和4年4月2日現在)

参与、事務局長、審議役2名、総務部長、交流支援部長、多文化共生部長、JETプログラム事業部長、総務課長、企画調査課長、交流親善課長、経済交流課長、多文化共生課長、調整課長、研修・コンサルティング課長、調査役1名、主査・主事39名、プログラムコーディネーター13名

(3) 海外事務所職員 96名

<海外事務所職員内訳>

海外事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所長	1	1	1	1	1	1	1
次長・上席調査役	1	1	1	1	1	1	1
調査役			1	1			
所長補佐	7	6	10	14	5	6	5
駐在員				2	1		
現地職員	3	2	4	6	3	2	4
計	12	10	17	25	11	10	11